

# 経済調査月報（2024年3月）

## 《 内 容 》

- I 概況**
  - 1. 全体感
  - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
  - 1. 生産・在庫
  - 2. 消費
  - 3. 住宅・設備投資
  - 4. 輸出入
  - 5. 雇用
  - 6. 企業倒産件数
  - 7. 物価
  - 8. エネルギー需要
  - 9. 為替相場の推移
  - 10. 日経平均株価の推移
  - 11. 原油価格の推移
  - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
  - 1. 地域別業況判断D I
  - 2. 鉱工業生産指数
  - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
  - 1. 要点総括
  - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
  - 1. 実質GDP成長率
  - 2. 鉱工業生産
  - 3. 失業率
- VI 特集**
  - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
  - 2. 2023年10～12月期のGDPについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直しているものの、生産面が弱含みとなっている。  
 生産動向は、電子部品・デバイスに持ち直しの動きが見られるものの、主力の輸送機械やプラスチック製品工業が弱含み、生産用機械は弱い動きとなっていることなどから、全体として「弱含みとなっている」と判断。  
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が6ヵ月ぶりに前年同月を上回った。輸出は、24ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が前月と同値だった。  
 先行きについては、物価の高騰、為替変動、海外経済の動向、能登半島地震、自動車関連の認証不正等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (中部・関東：3月、全国・関西：2月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	持ち直しているものの、生産面が弱含み	↘	足踏みもみられるが、緩やかに回復している	↘	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	↘	弱含み	↘	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの影響により、生産活動が低下している	↘	一進一退ながら弱含み	→	一進一退
個人消費	→	持ち直している	↘	持ち直しに足踏みがみられる	↘	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる	→	緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直しに足踏みがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↗	6ヵ月ぶりに前年同月を上回った	→	弱含んでいる	↘	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	→	24ヵ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きに足踏みがみられる	→	2ヵ月連続で前年同月を上回った	→	8ヵ月連続で前年同月を下回った
雇用	→	有効求人倍率が前月と同値	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正      →：前回と同じ      ↘：下方修正

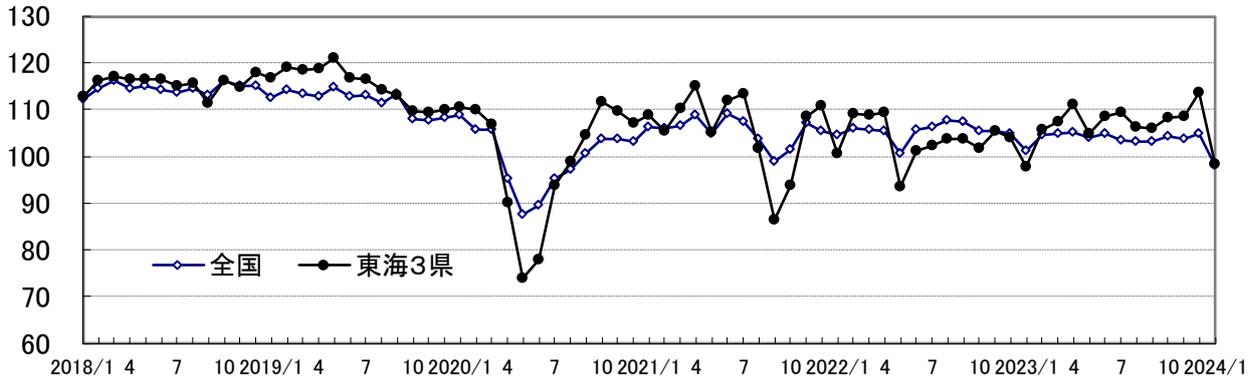
(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(3月14日)  
 全国：内閣府「月例経済報告」(2月21日)  
 関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(3月18日)  
 関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(2月15日)

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産・在庫

#### ① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

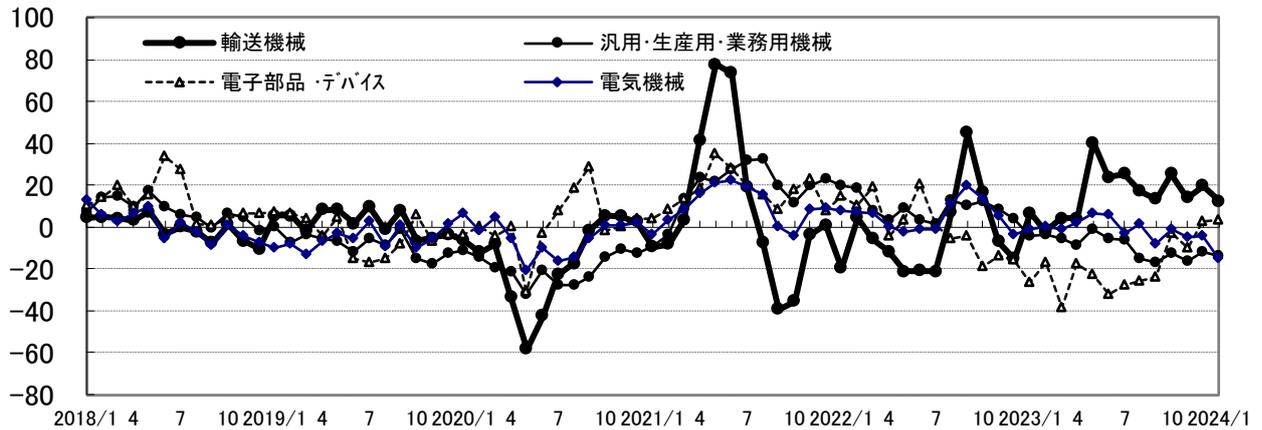
3月19日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

#### ② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

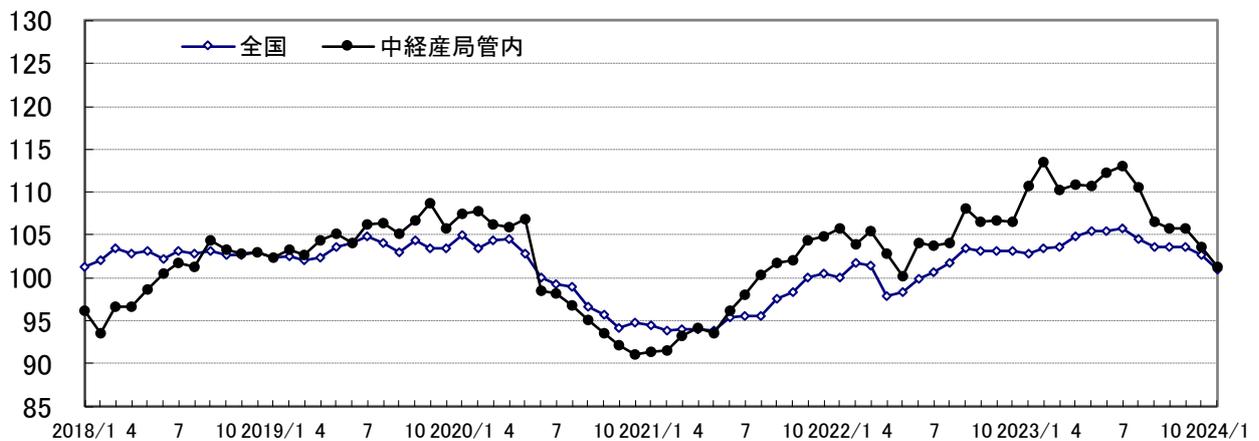
3月14日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

#### ③ 鋳工業生産在庫指数 (2020年=100)

3月19日

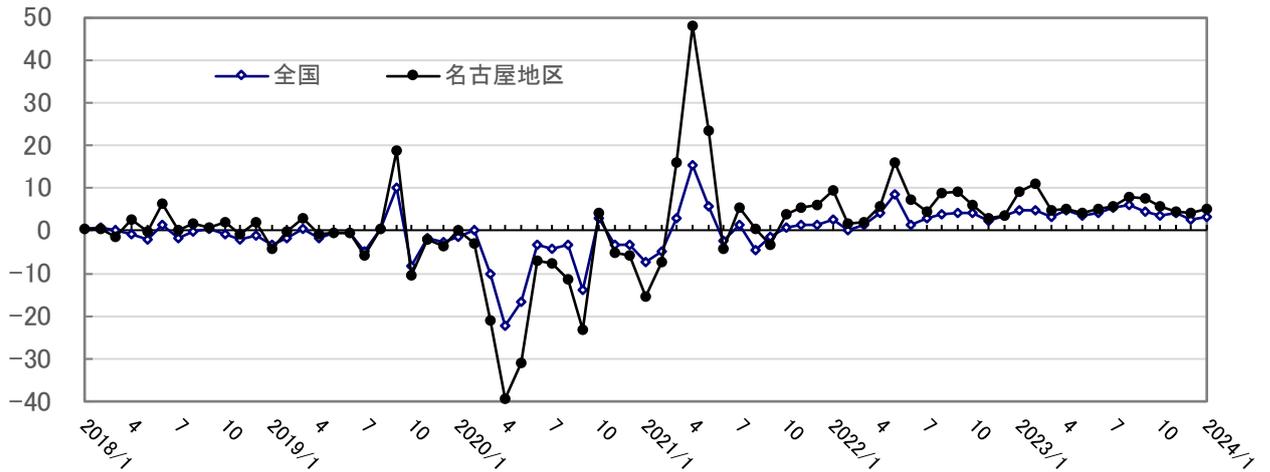


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

## 2. 消費

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

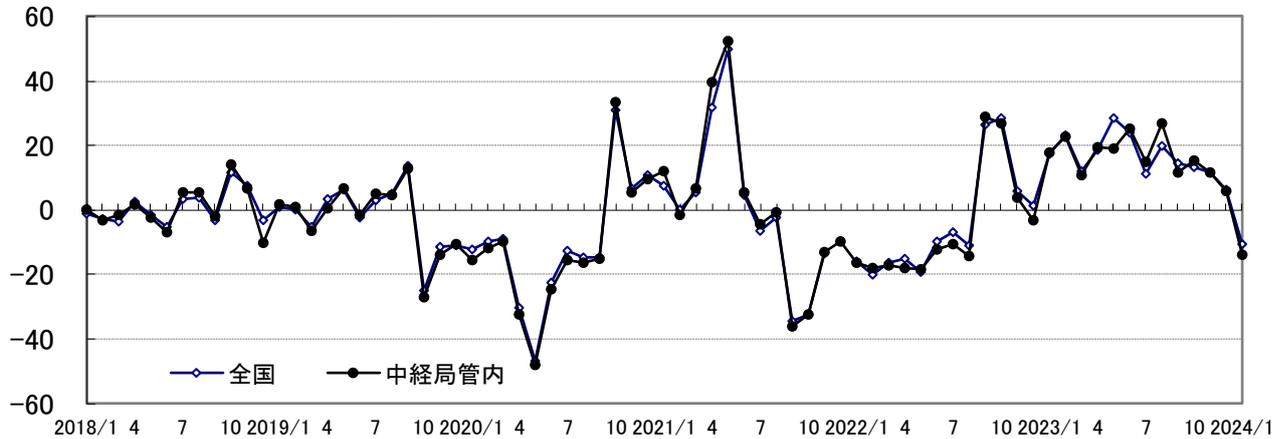
3月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

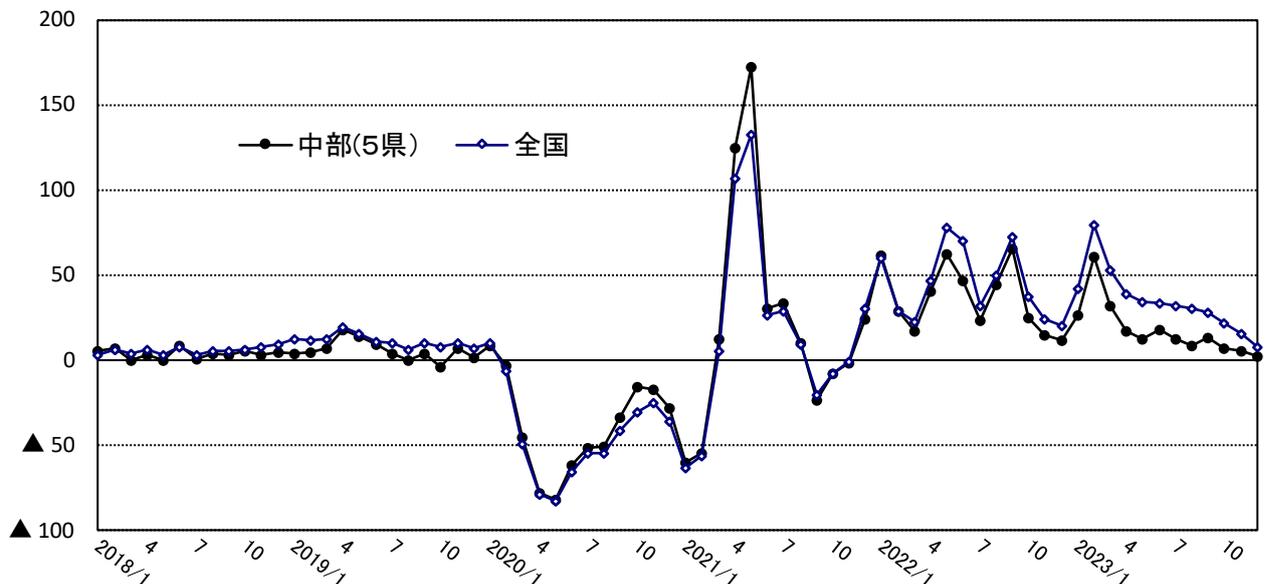
3月14日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

2月29日

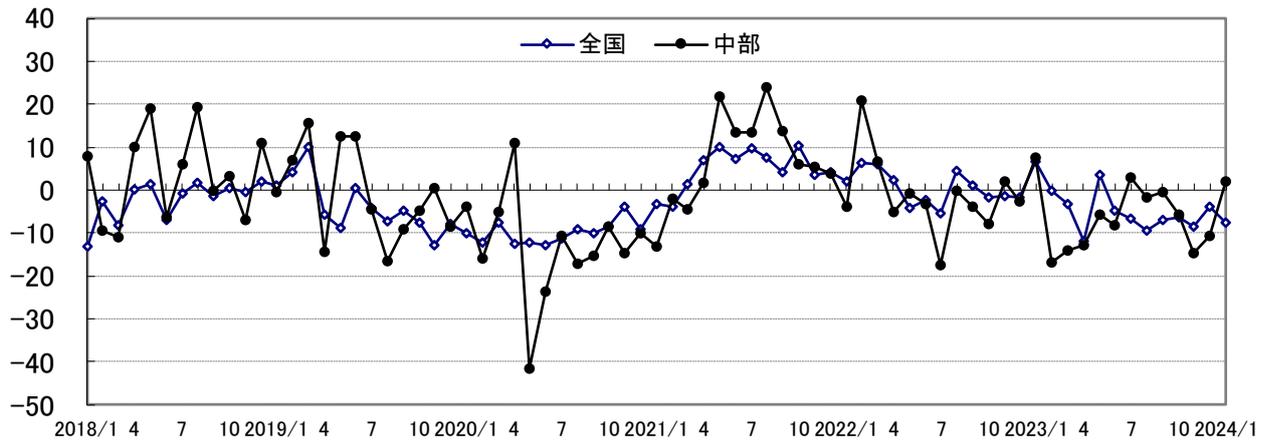


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 3. 住宅・設備投資

#### ① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

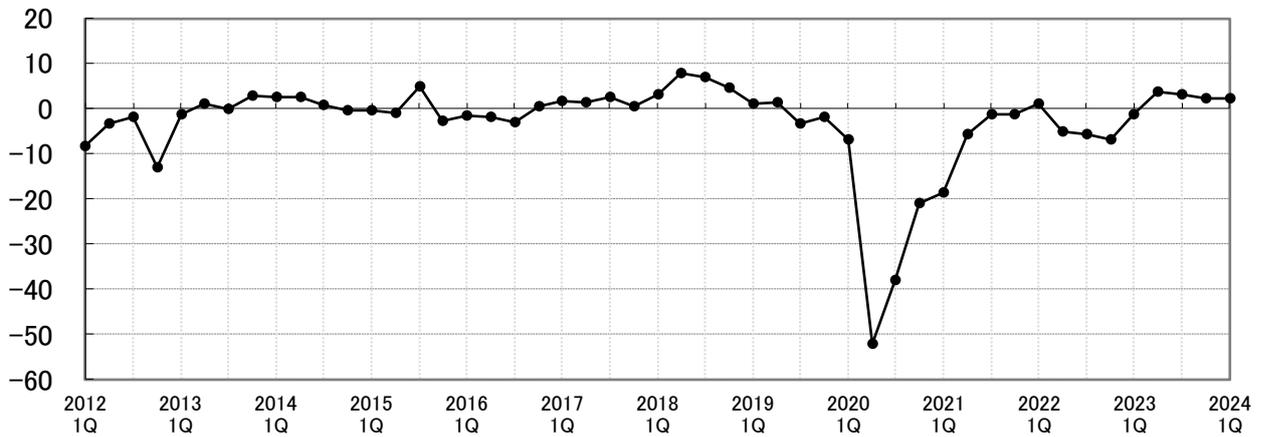
2月29日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

#### ② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

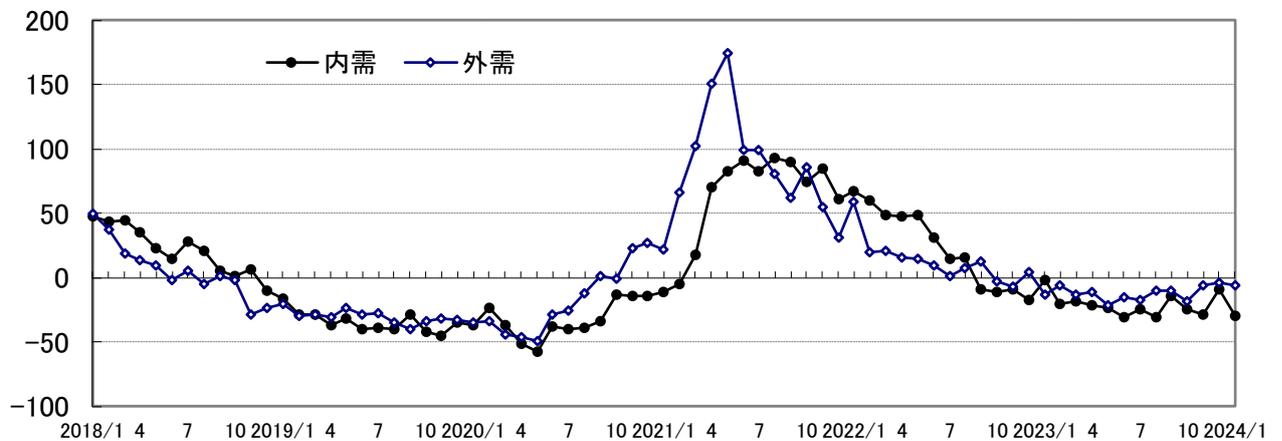
3月5日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

#### ③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

2月28日

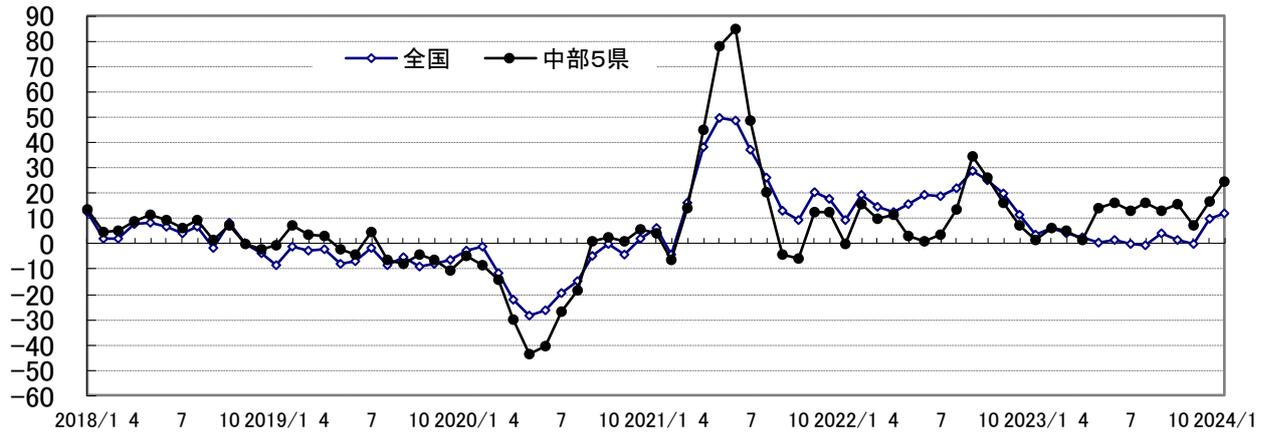


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出額(前年同月比、%)

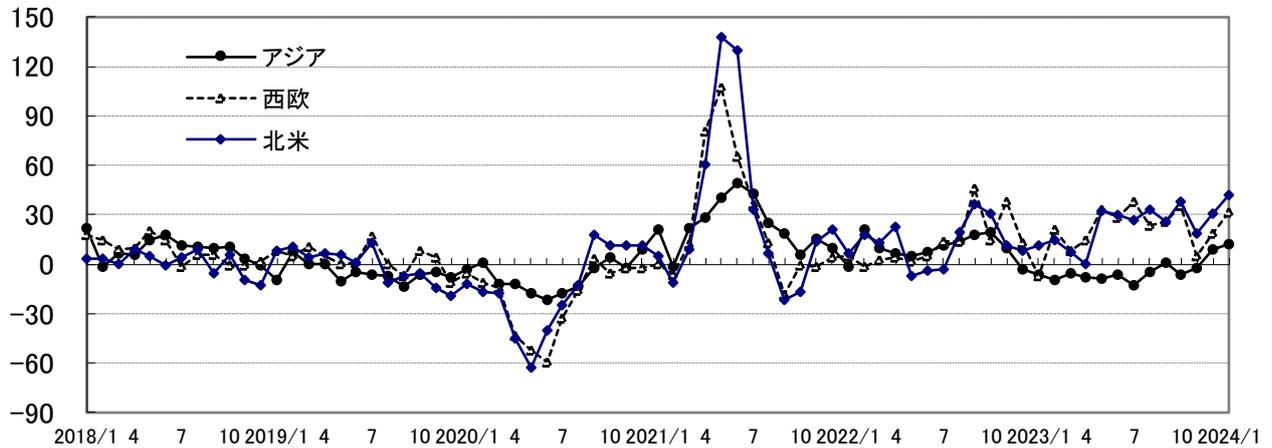
2月28日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

### ② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

2月21日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

### ③ 通関輸入額(前年同月比、%)

2月28日

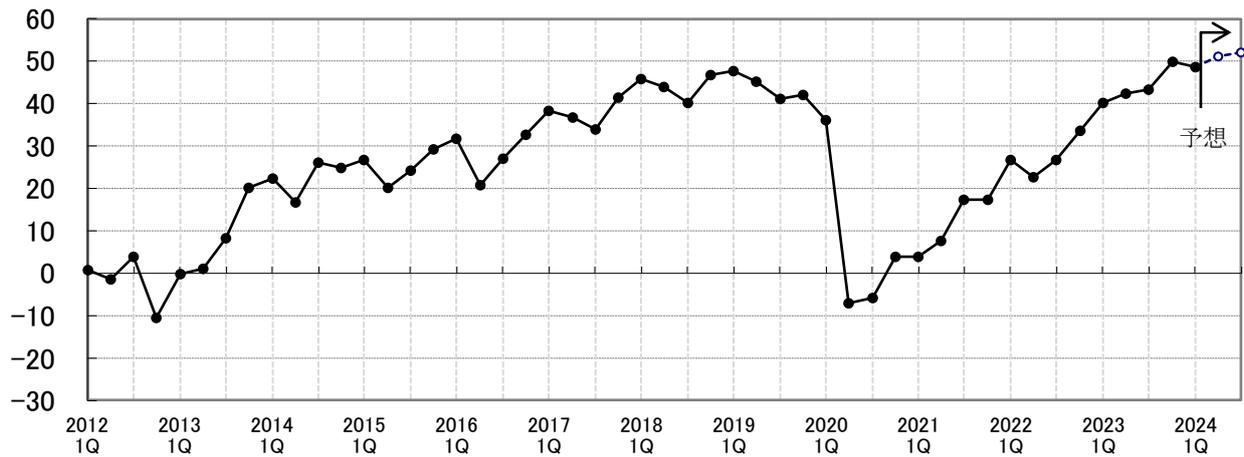


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

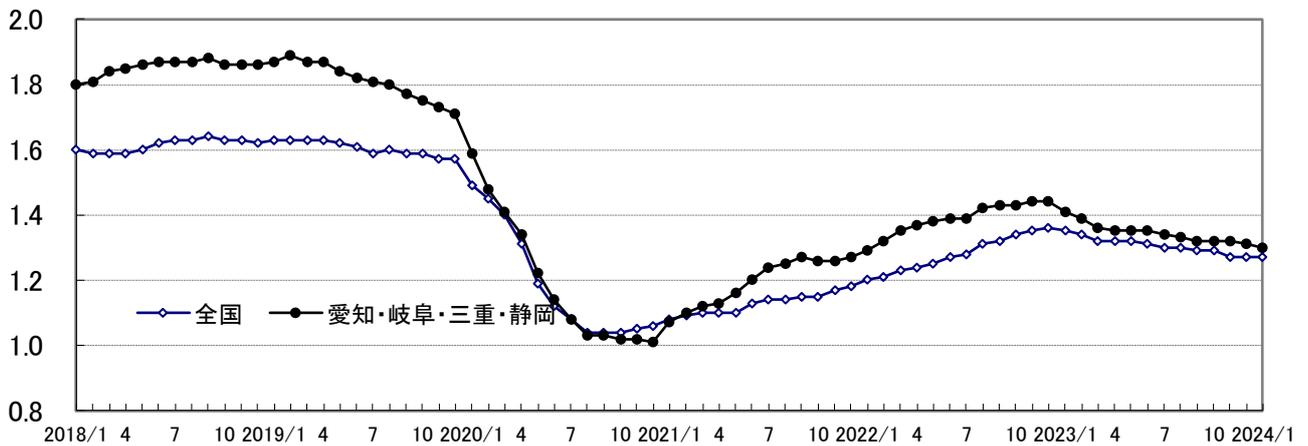
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

### ② 有効求人倍率(倍)

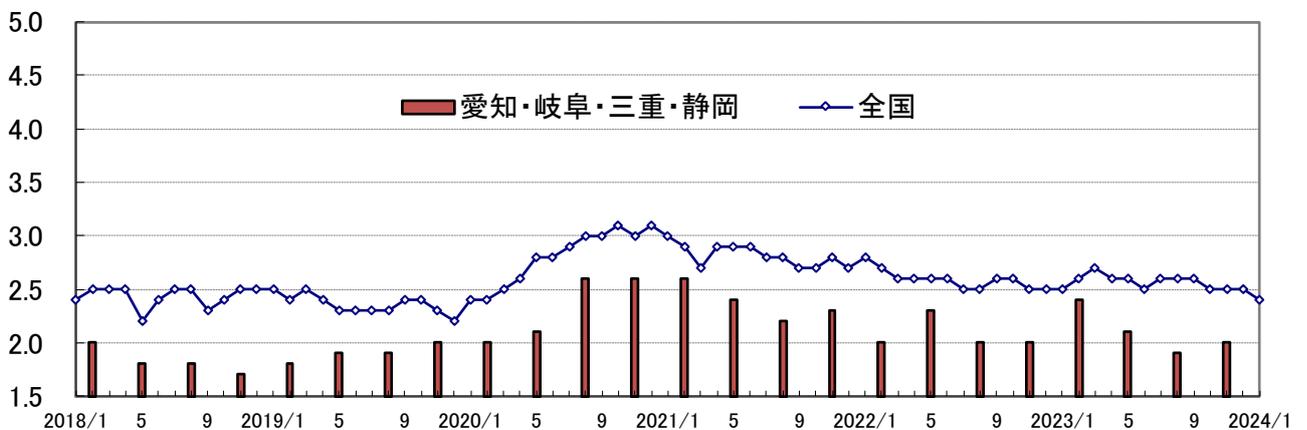
3月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

### ③ 完全失業率(%)

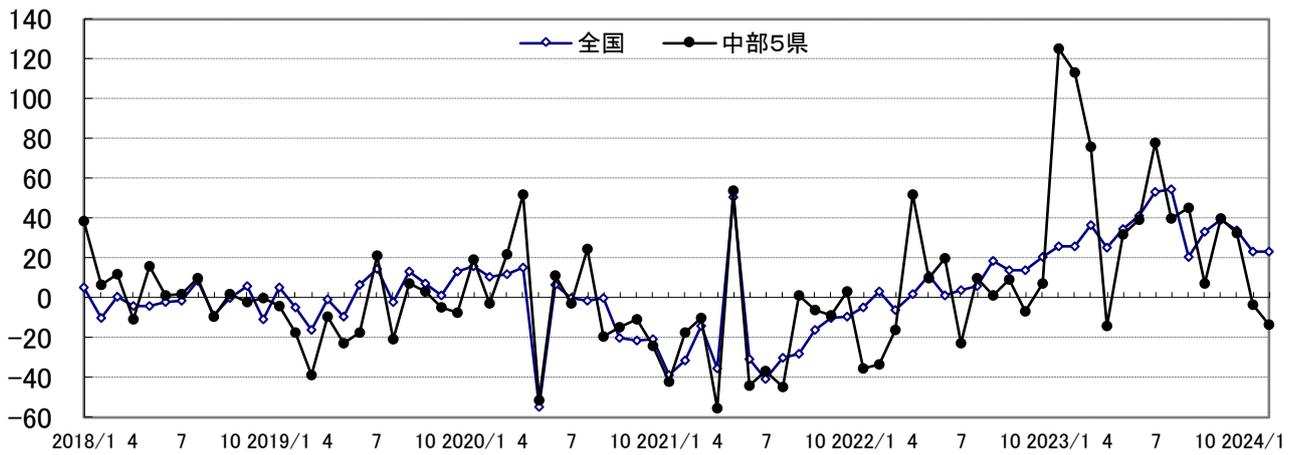
3月1日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

3月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価(全国、前年同月比、%)

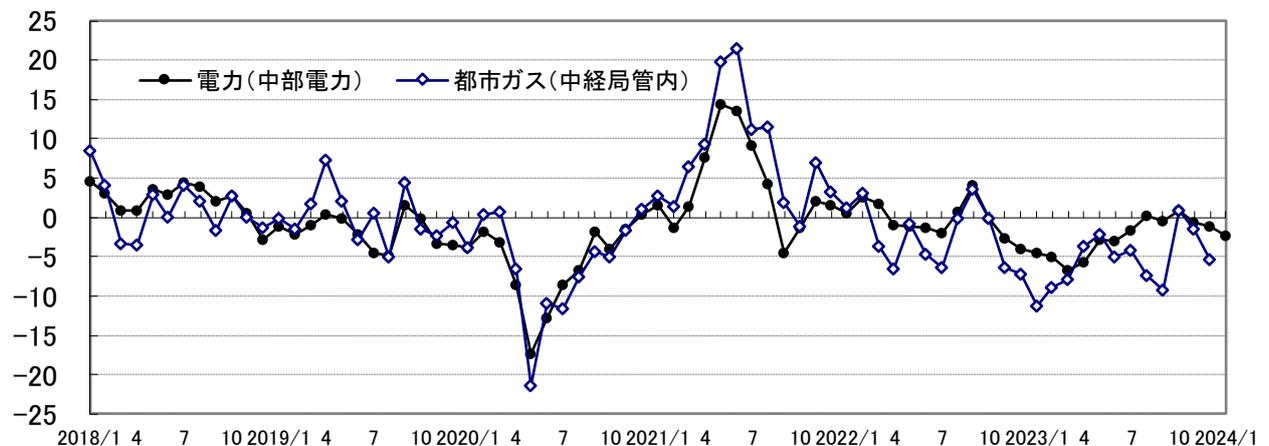
3月12日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要(前年同月比、%)

2月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。  
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

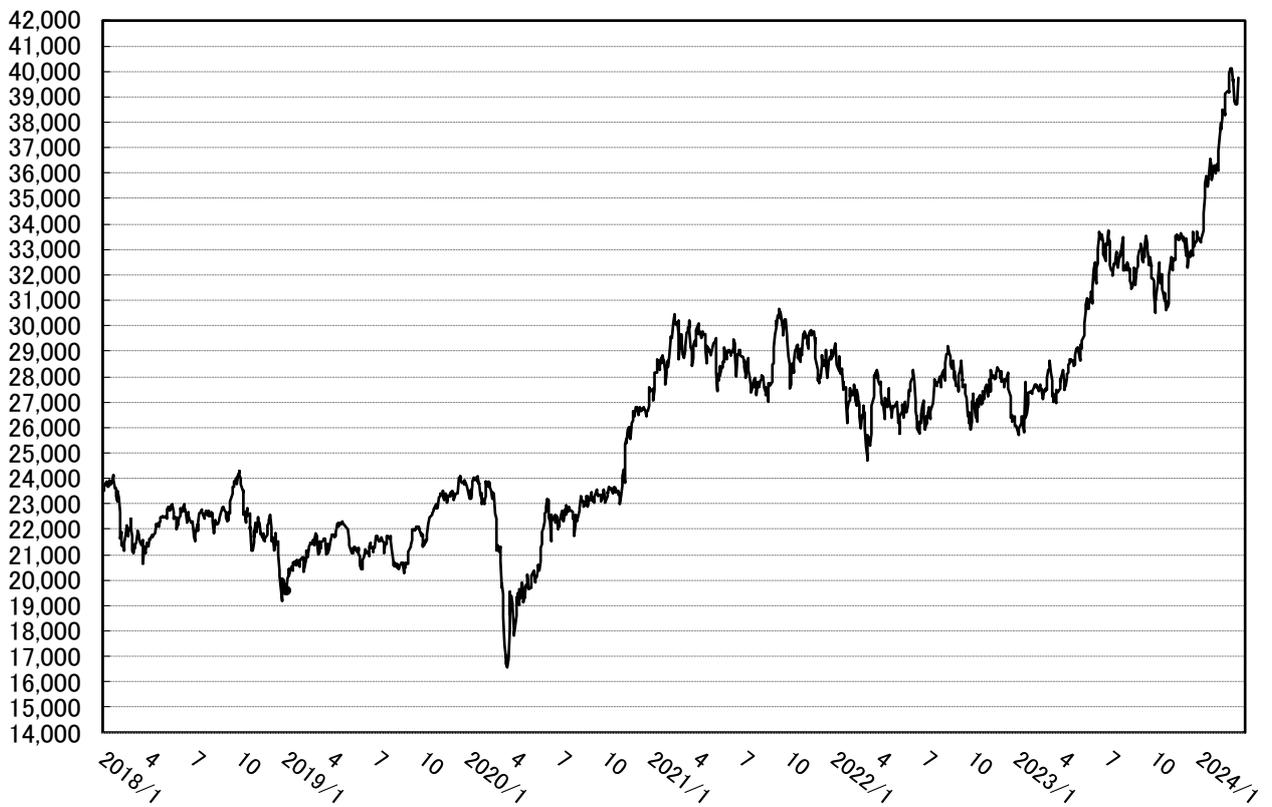
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

2月平均 149.41 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2月平均 37,785.25 円

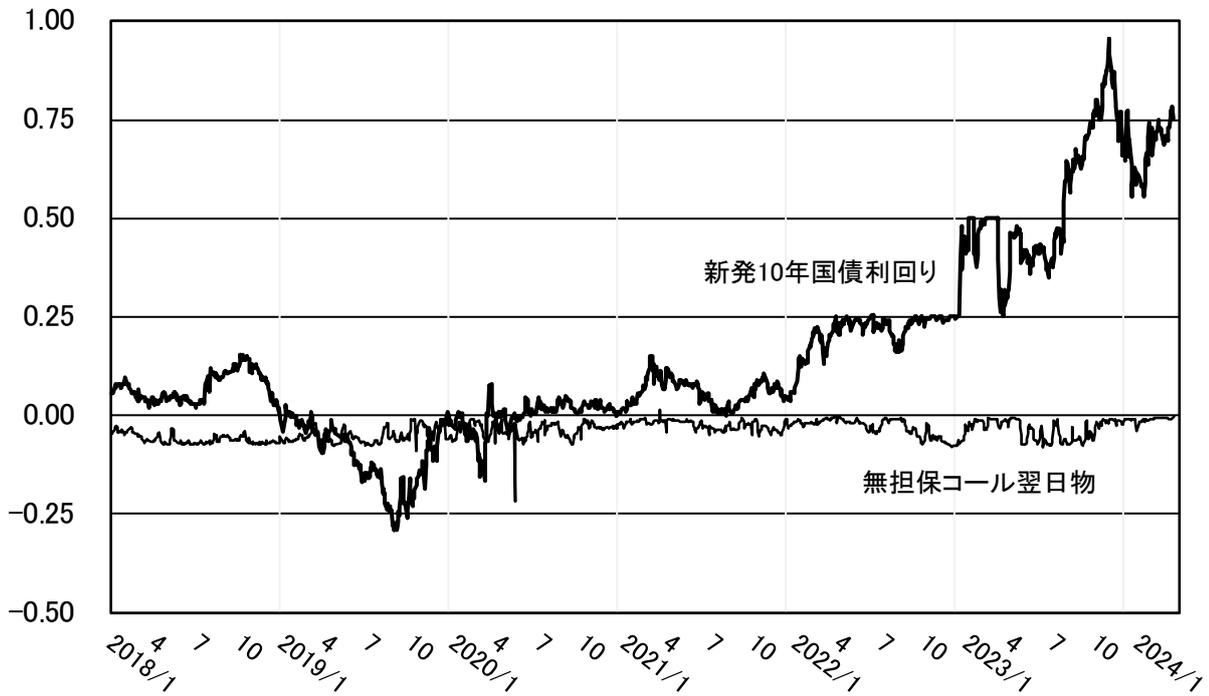


### 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

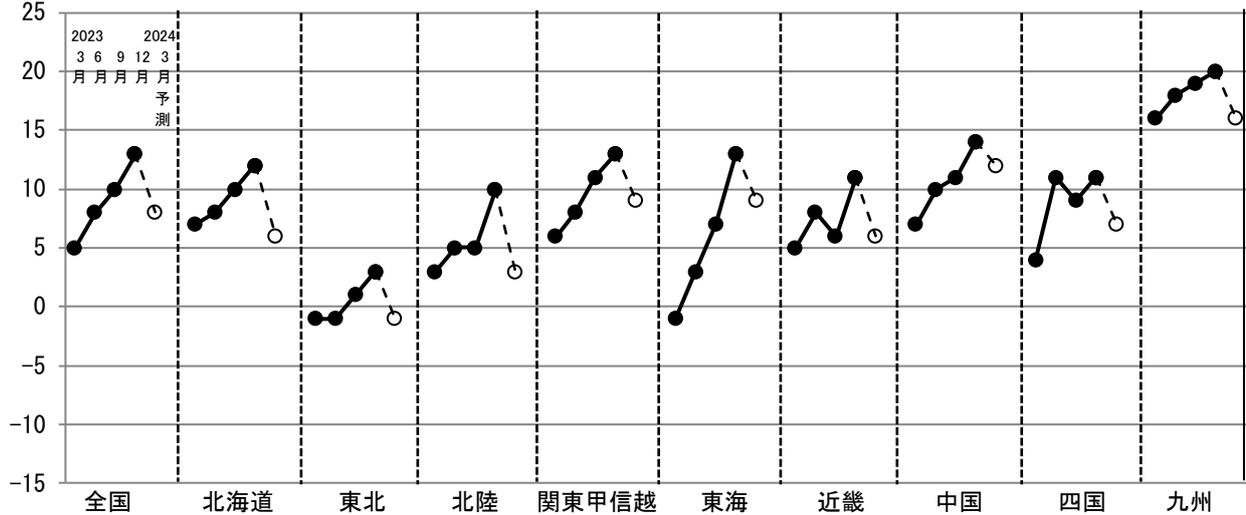
### 12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

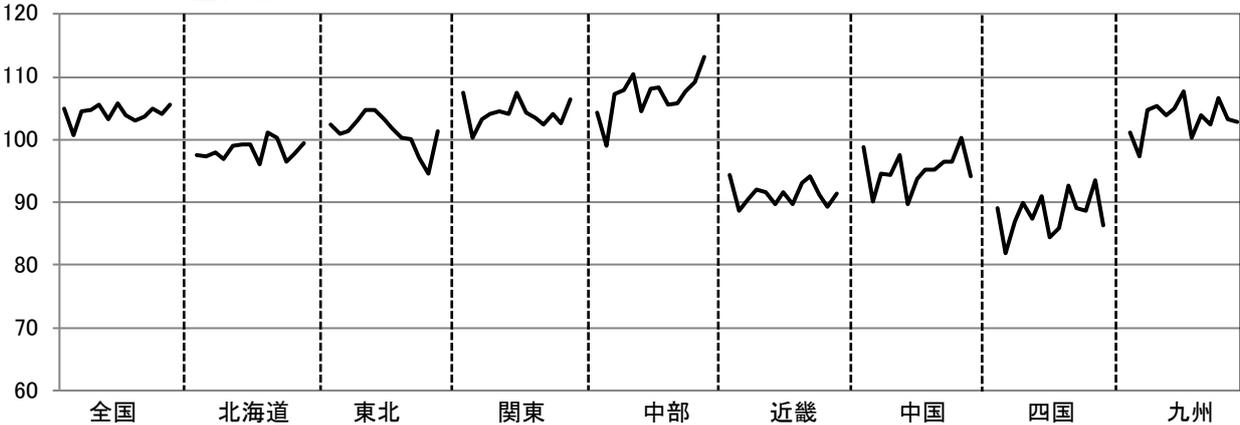
### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2023年3月～2024年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野  
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年12月～2023年12月)

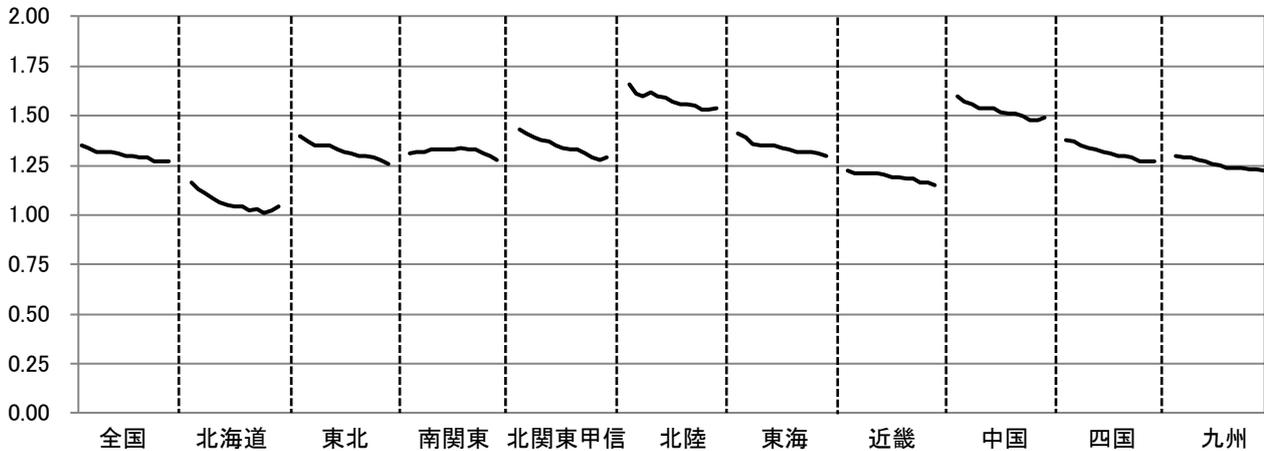


(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部：2020年=100、東北・近畿・中国・四国・九州：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率 (期間：2023年1月～2024年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV 中部圏各県の経済概況

### 1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

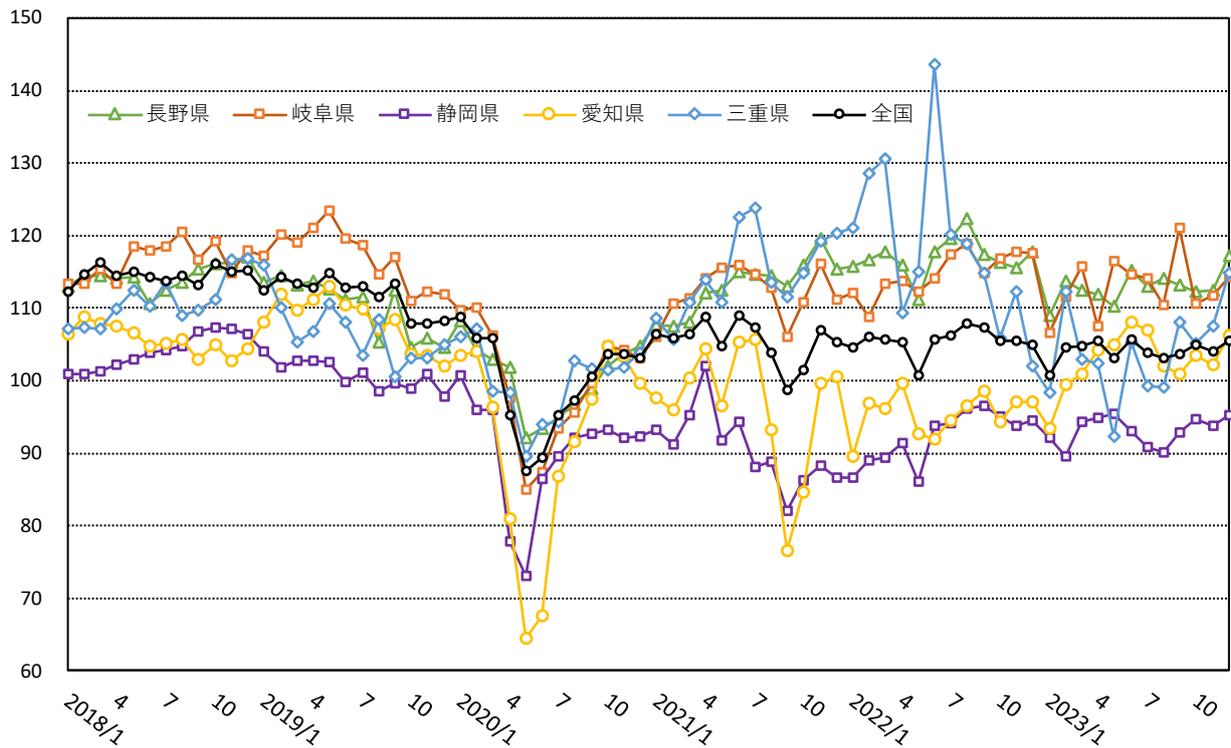
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

## 2. 各県主要経済指標

### ① 鉱工業生産指数 (2015年=100、全国・岐阜のみ 2020年=100)

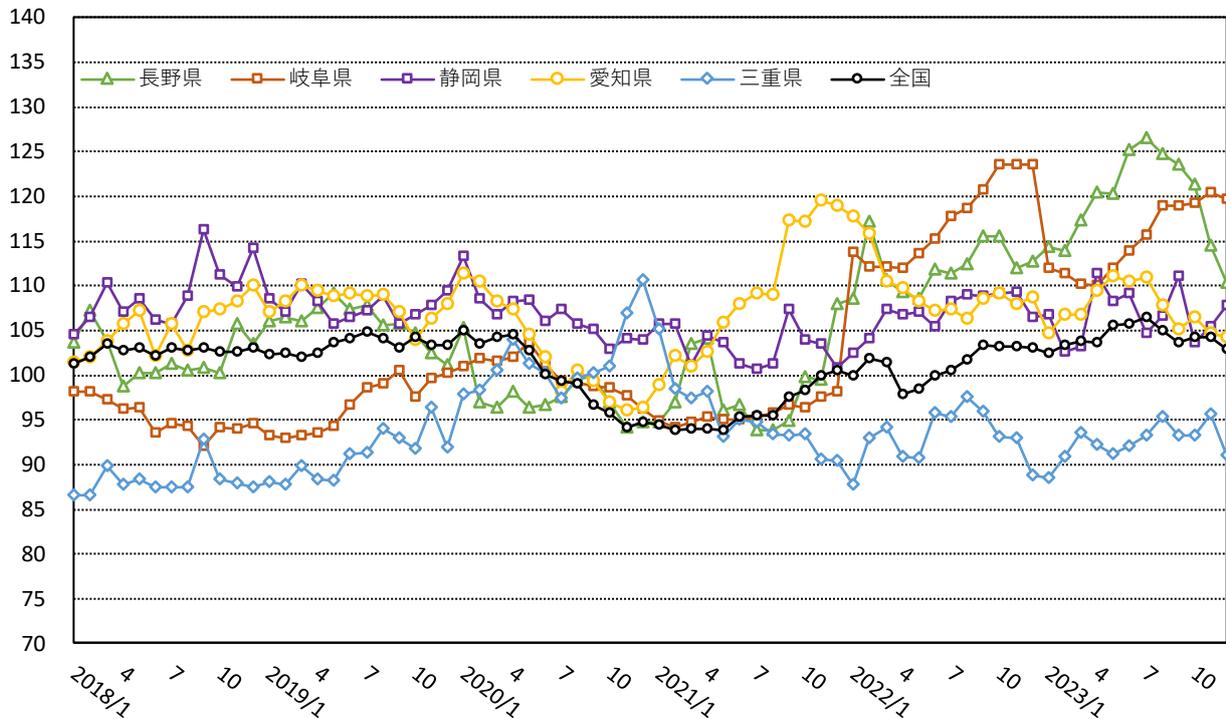
2月29日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

### ② 鉱工業在庫指数 (2015年=100、全国・岐阜のみ 2020年=100)

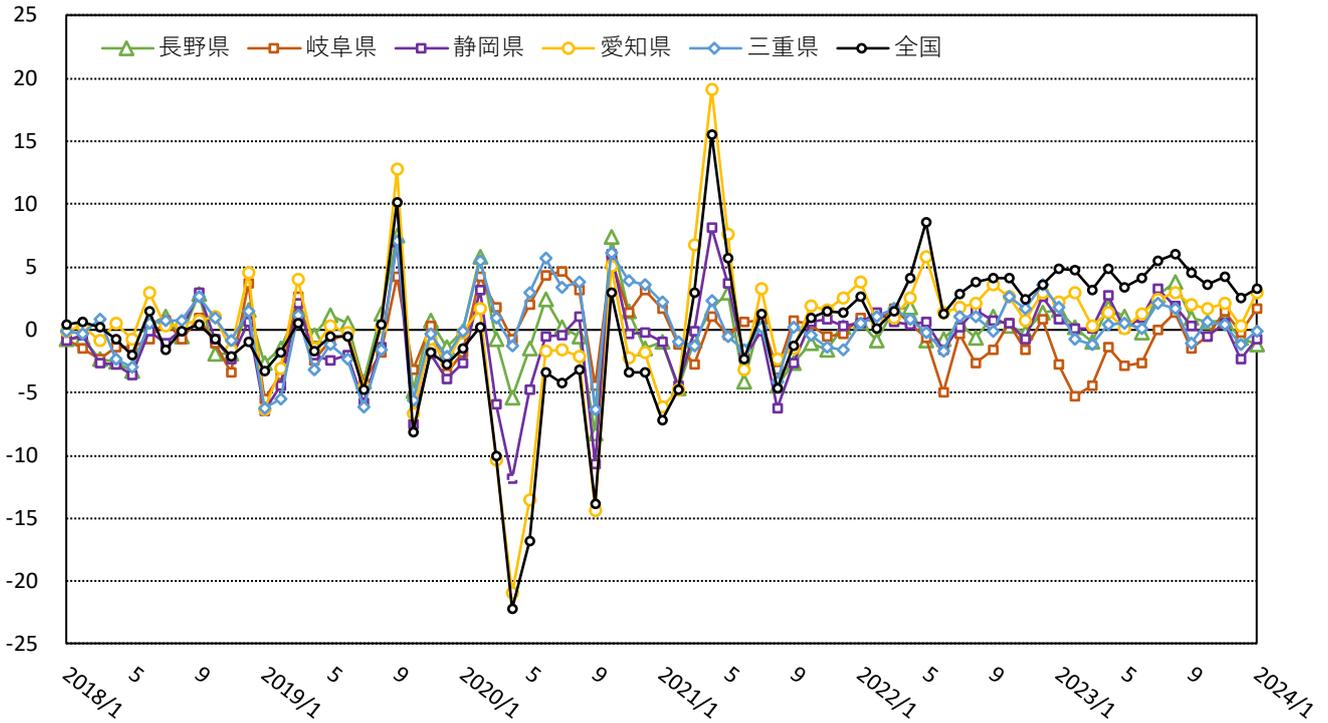
2月29日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

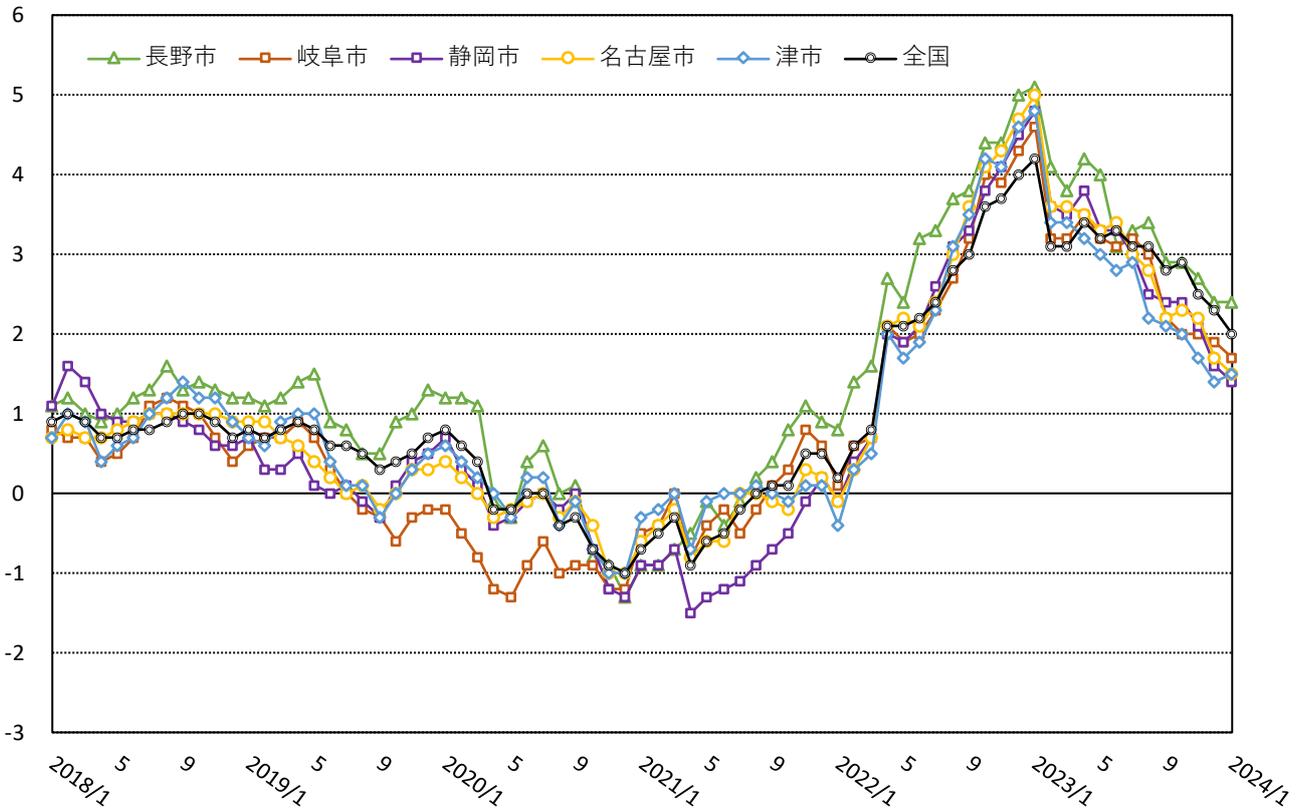
3月18日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

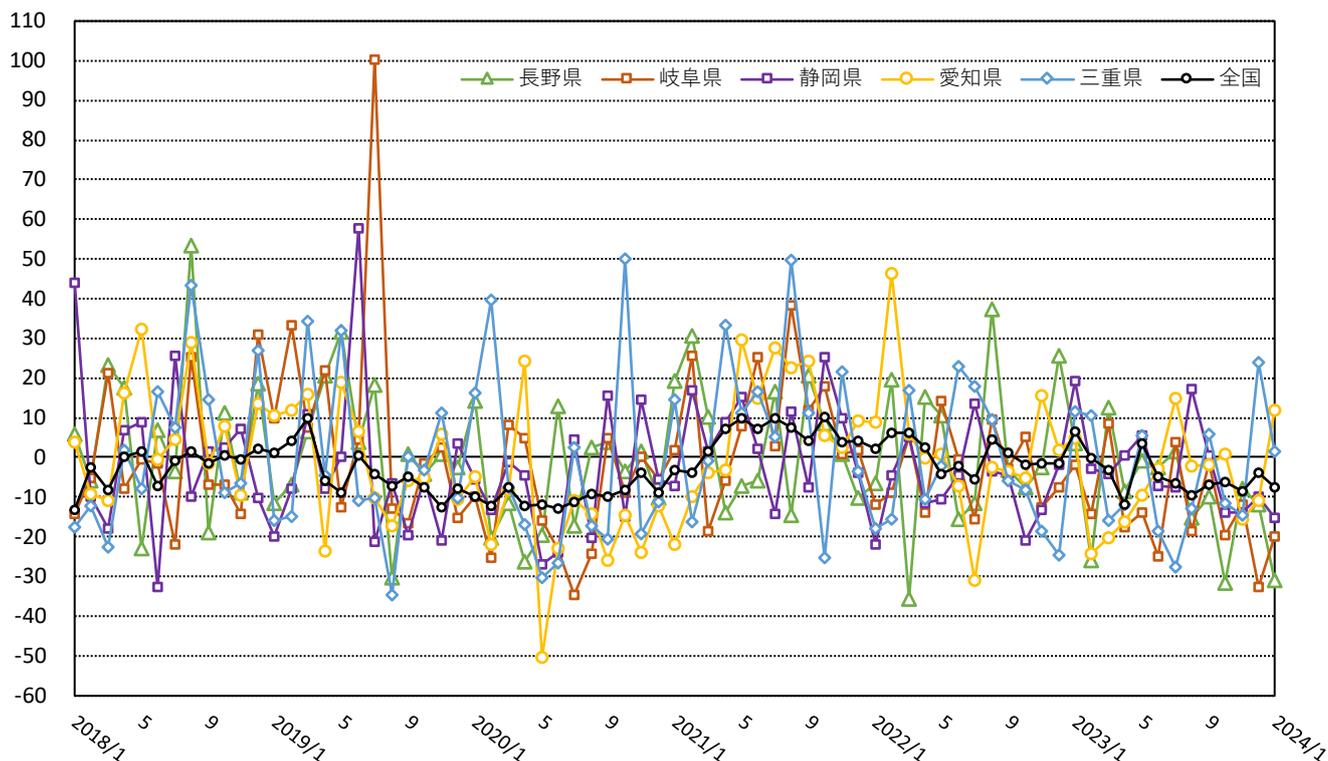
2月27日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

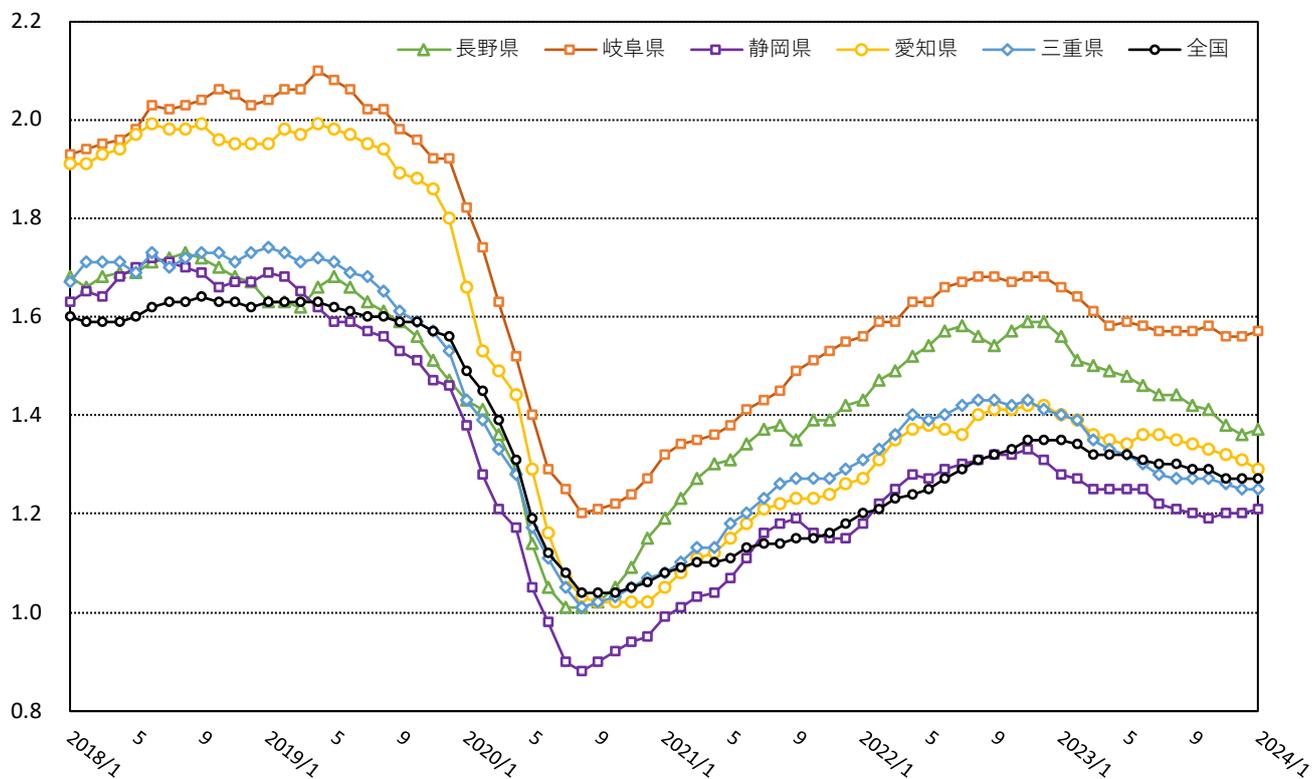
2月29日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

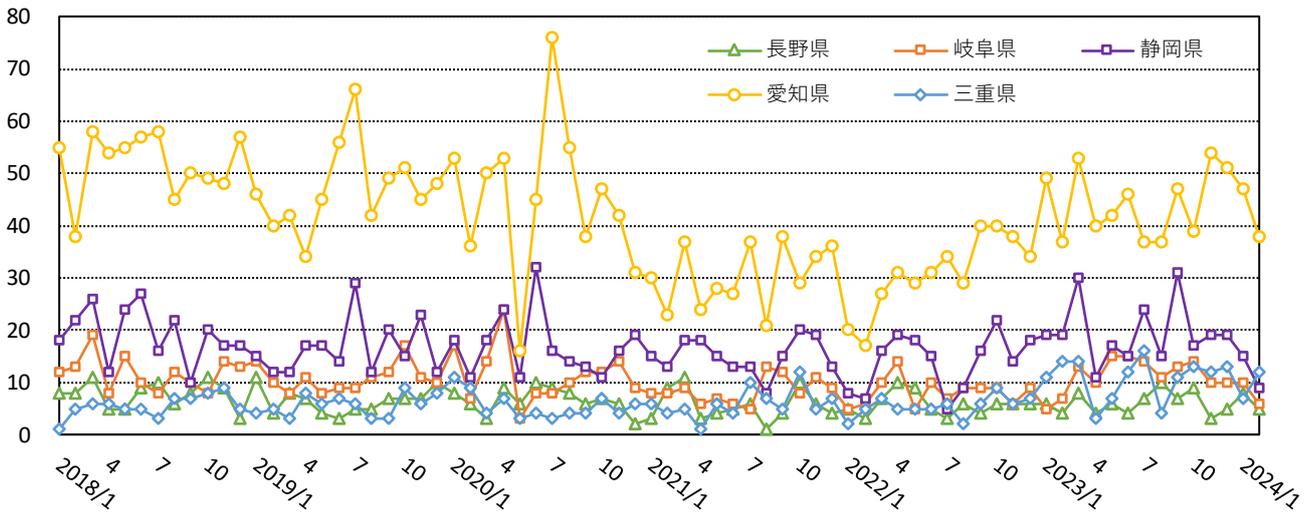
3月1日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

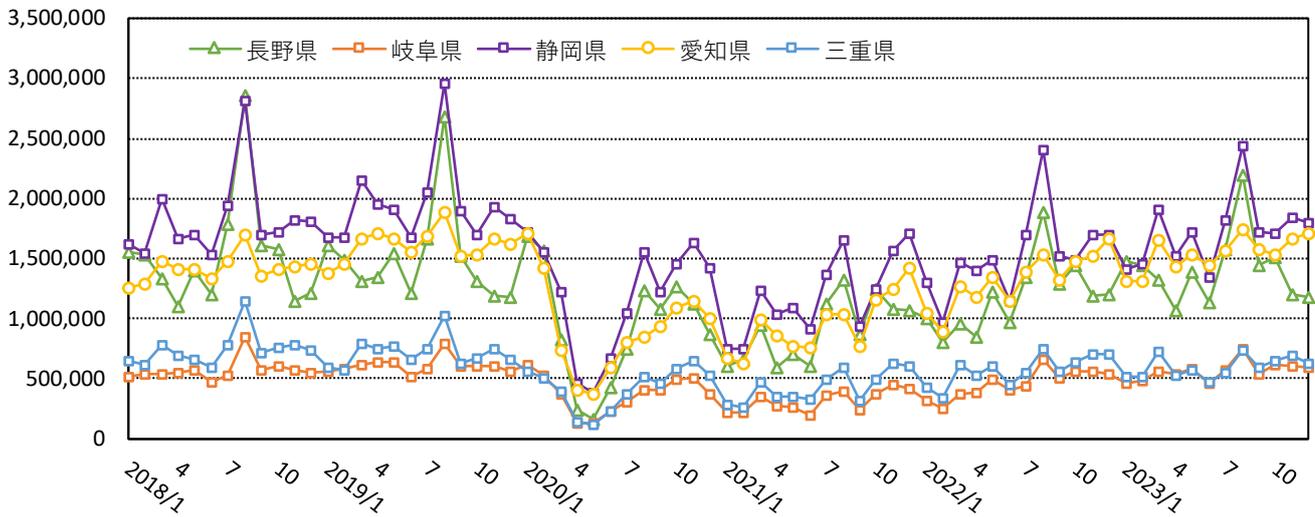
3月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

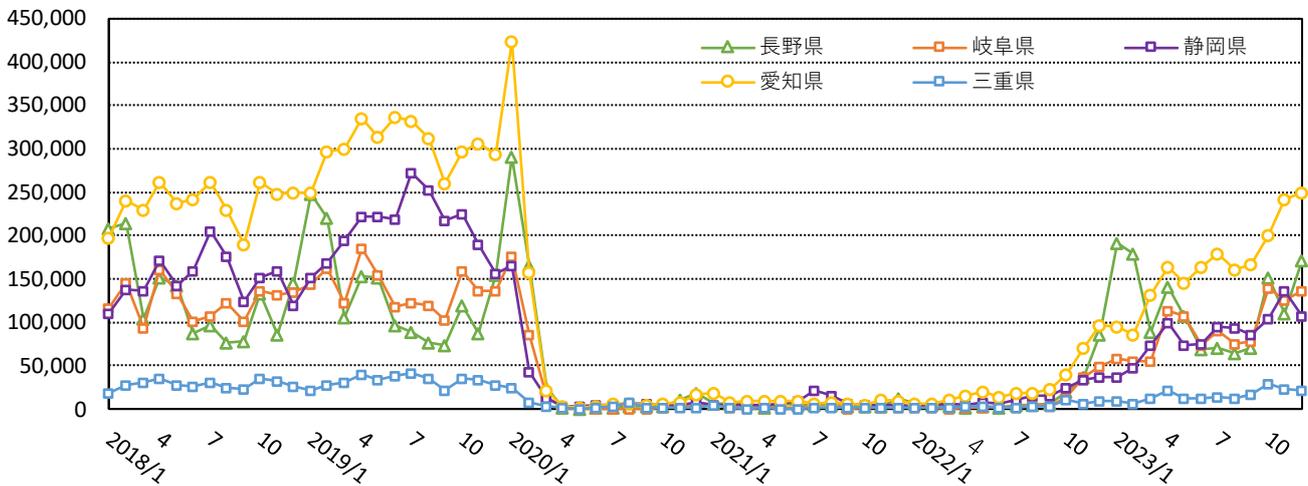
2月29日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

2月29日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## V 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率 (%)

		2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率	2.6	1.0	1.9	1.0	1.5	▲1.9	5.0	▲2.7	4.6	▲0.8	1.7	4.4	4.0	▲3.3	▲0.4
アメリカ	前期比年率	5.8	1.9	2.5	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.2
ユーロ圏	前期比年率	5.9	3.4	-	1.9	8.6	8.6	2.0	2.7	3.3	1.9	▲0.4	0.4	0.5	▲0.5	0.2
ドイツ	前期比年率	3.2	1.8	▲0.3	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	0.4	0.1	▲0.0	▲1.1
フランス	前期比年率	6.4	2.5	-	0.2	3.5	12.5	2.2	▲0.5	1.5	2.3	▲0.2	0.2	2.7	▲0.1	▲0.1
イギリス	前期比年率	8.7	4.3	-	▲4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.3	▲0.3	0.4	0.9	0.0	▲0.5	▲1.4
中国	前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2
韓国	前期比年率	4.3	2.6	1.4	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5	2.5	2.5
ブラジル	前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1
ロシア	前年同期比	5.6	▲2.1	-	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.8	4.9	5.5	-
インド	前年同期比	9.1	7.2	-	3.4	23.0	9.7	5.7	4.0	12.8	5.5	4.3	6.1	8.2	8.1	8.4

### 2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2021年	2022年	2023年	2023年												2024年
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
日本	5.4	▲0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.8	▲0.7	4.2	0.0	▲2.3	▲4.4	▲4.4	1.1	▲1.4	▲1.0	▲1.5	
アメリカ	4.4	3.4	0.2	0.8	0.2	0.9	0.0	▲0.3	0.0	0.2	▲0.2	▲1.0	▲0.4	1.0	0.3	
ユーロ圏	8.9	2.3	▲2.4	1.7	▲1.5	▲0.1	▲2.4	▲1.0	▲2.2	▲5.3	▲6.7	▲6.7	▲5.4	1.2	-	
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.7	0.4	2.4	0.8	0.0	▲1.4	▲2.3	▲2.1	▲4.4	▲3.7	▲4.7	▲3.8	-	
フランス	5.8	▲0.2	0.7	0.9	0.3	1.4	2.6	0.5	2.5	▲0.3	▲0.1	2.1	0.8	0.8	-	
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.3	▲2.5	▲1.1	▲3.4	0.4	1.8	1.1	1.3	▲1.1	1.7	▲0.1	▲1.5	-	
中国	6.7	3.0	4.8	-	3.9	5.6	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	6.8	-	
韓国	8.2	1.4	▲3.9	▲8.2	▲7.6	▲9.1	▲7.6	▲6.0	▲8.1	▲0.8	3.0	0.8	5.5	6.2	-	
ブラジル	3.9	▲0.7	0.2	▲2.5	1.0	▲2.7	1.9	0.2	▲1.2	0.5	0.7	1.1	1.3	1.0	-	
ロシア	6.3	0.9	3.5	▲2.0	0.7	4.9	6.5	5.7	5.0	5.6	5.7	5.3	4.5	2.7	4.6	
インド	12.7	4.6	5.7	6.0	1.9	4.6	5.7	4.0	6.2	10.9	6.4	11.6	2.4	3.8	-	

### 3. 失業率 (%)

	2021年	2022年	2023年	2023年												2024年
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
日本	2.8	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	
ユーロ圏	7.7	6.8	-	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	-	
ドイツ	3.7	3.1	-	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	-	
フランス	7.9	7.3	-	7.1	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	-	
イギリス	4.6	3.9	4.0	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	-	-	
韓国	3.7	2.9	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.8	2.5	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	
ブラジル	13.5	9.5	8.0	8.6	8.8	8.5	8.3	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	
ロシア	4.8	3.9	3.2	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

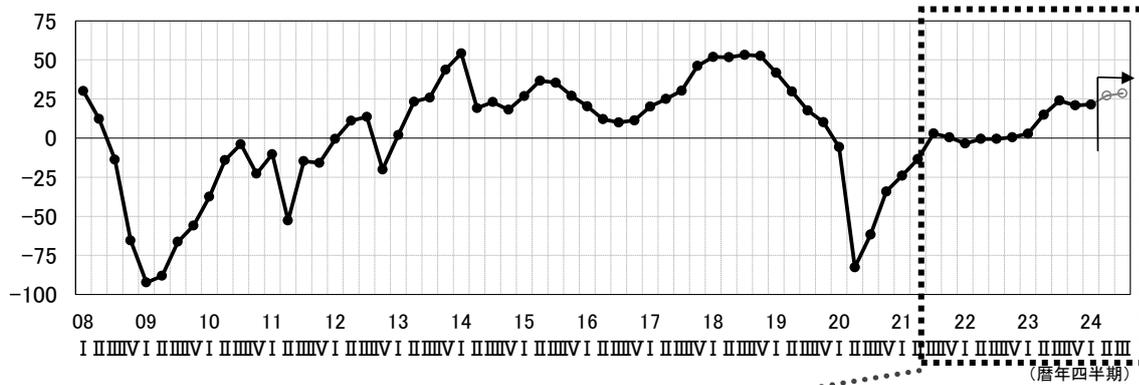
## VI 特集

### 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

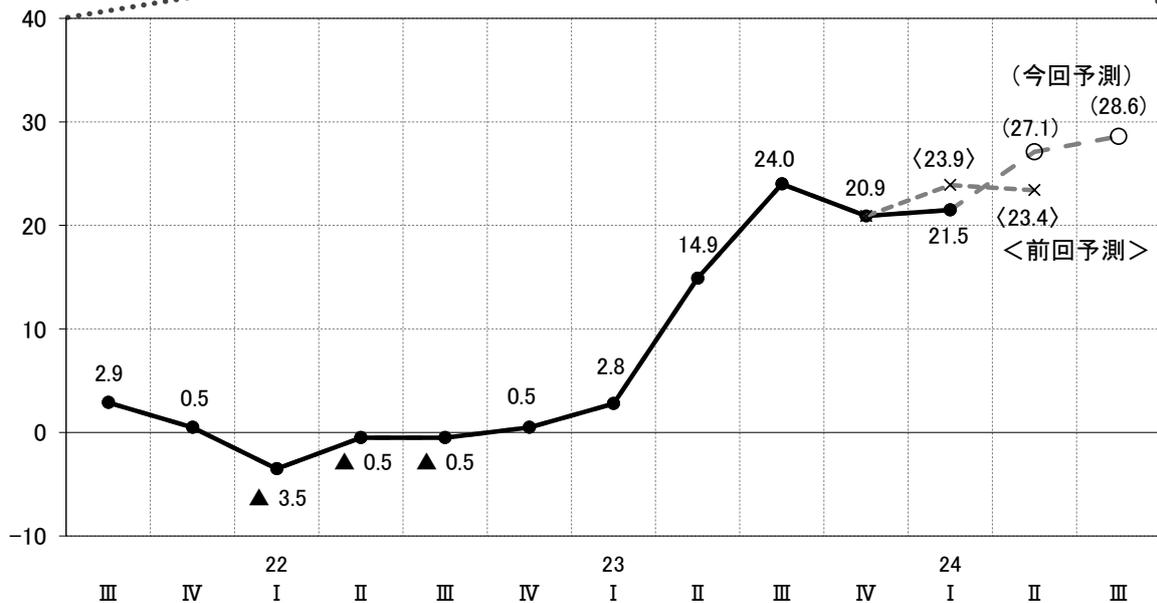
#### ①中部圏の景況判断〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕

中部圏の景況判断は、わずかに改善。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は引き続き20台を維持。

来期以降は、さらなる改善を見込んでいる。



#### ○最近の動き



[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.5%	76.1%	22.4%	20.9
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.6%	71.3%	25.1%	21.5

+ 0.6P

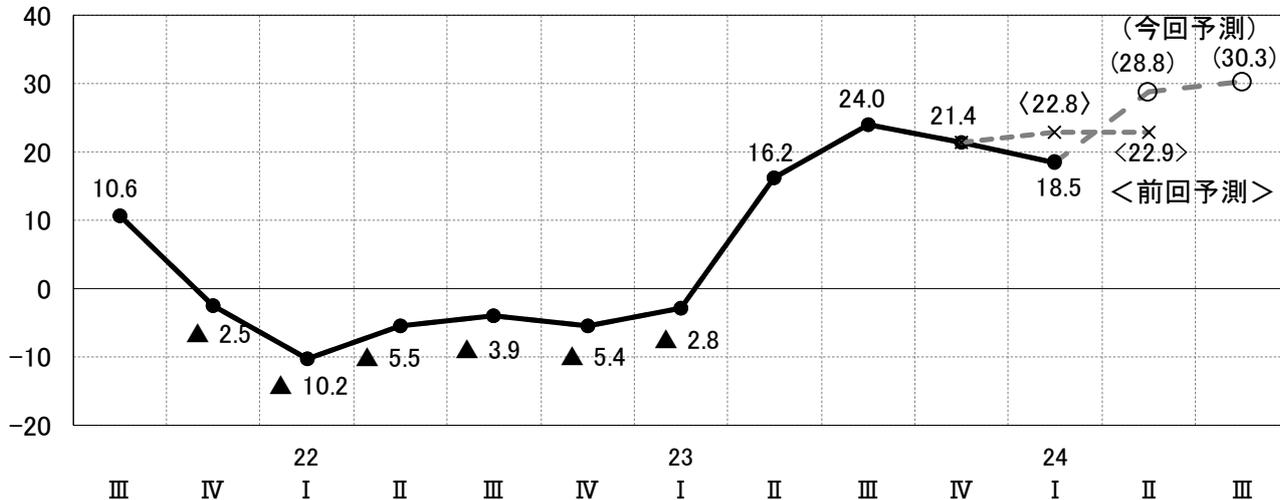
【調査の概要】 調査期間：2024年1月24日～2月20日

対象：法人会員644社、回答200社（回答率31.1%）

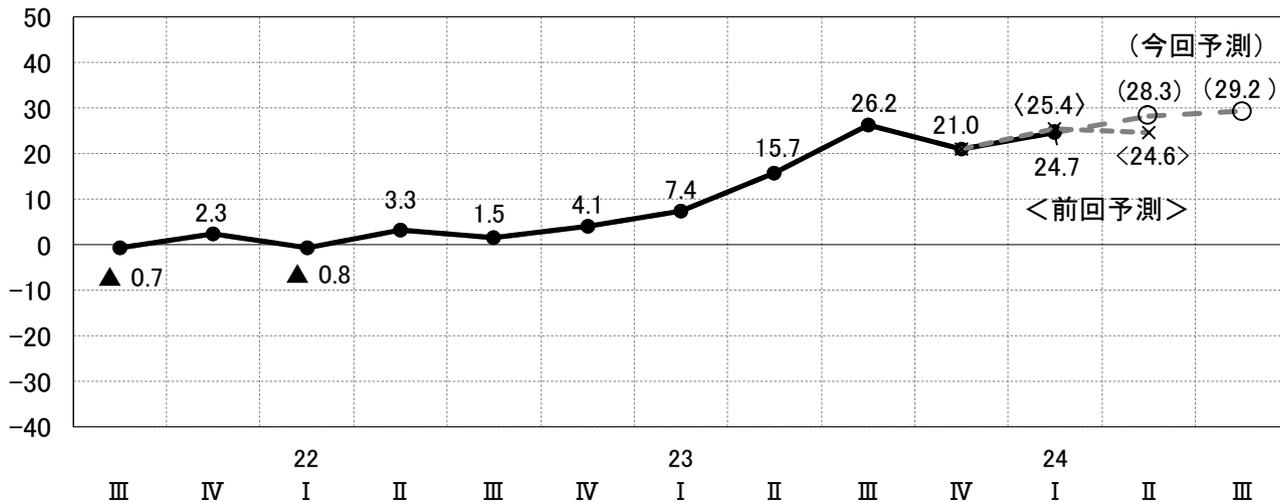
業種別の景況判断は、製造業・建設業で悪化し、非製造業で改善した。水準は各産業とも前回予測を下回る結果となった。

今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は来期は横ばいで推移し、再来期は改善する見通し。

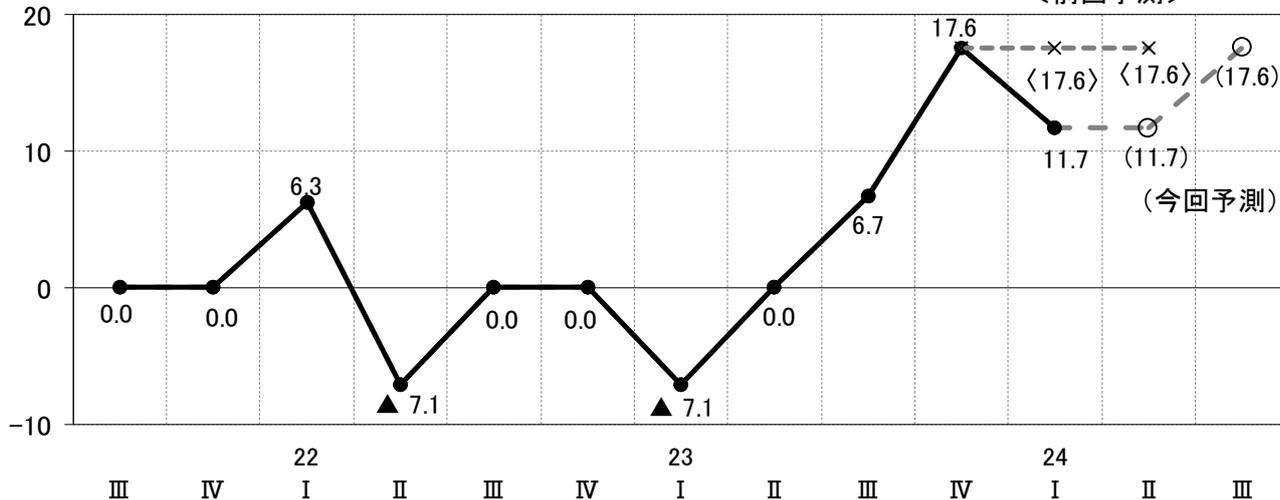
(製造業)



(非製造業)

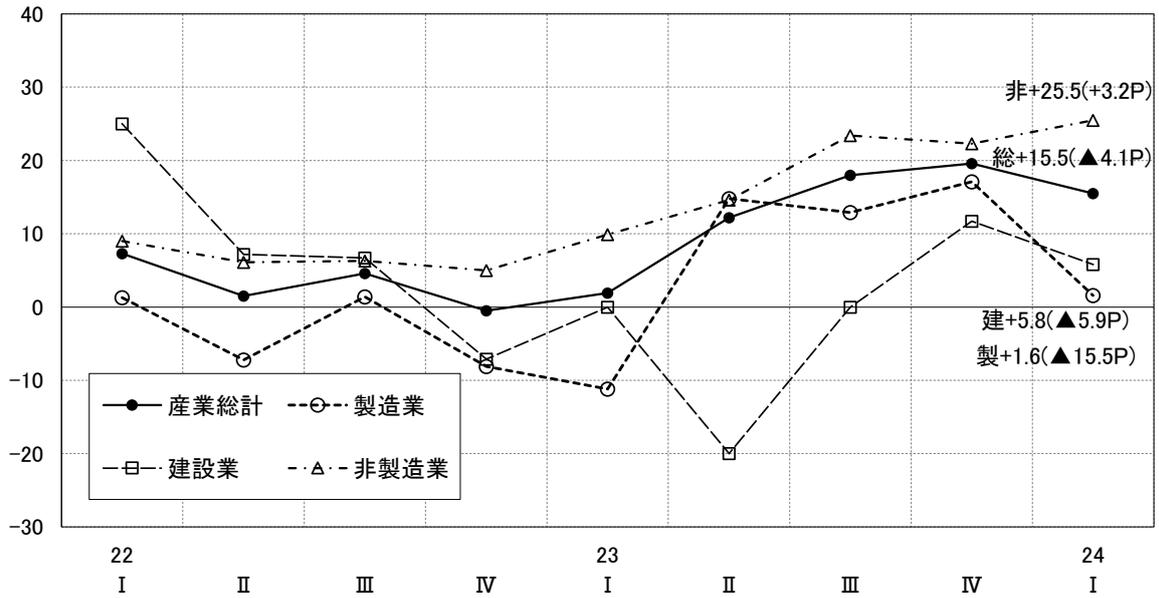


(建設業)



②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

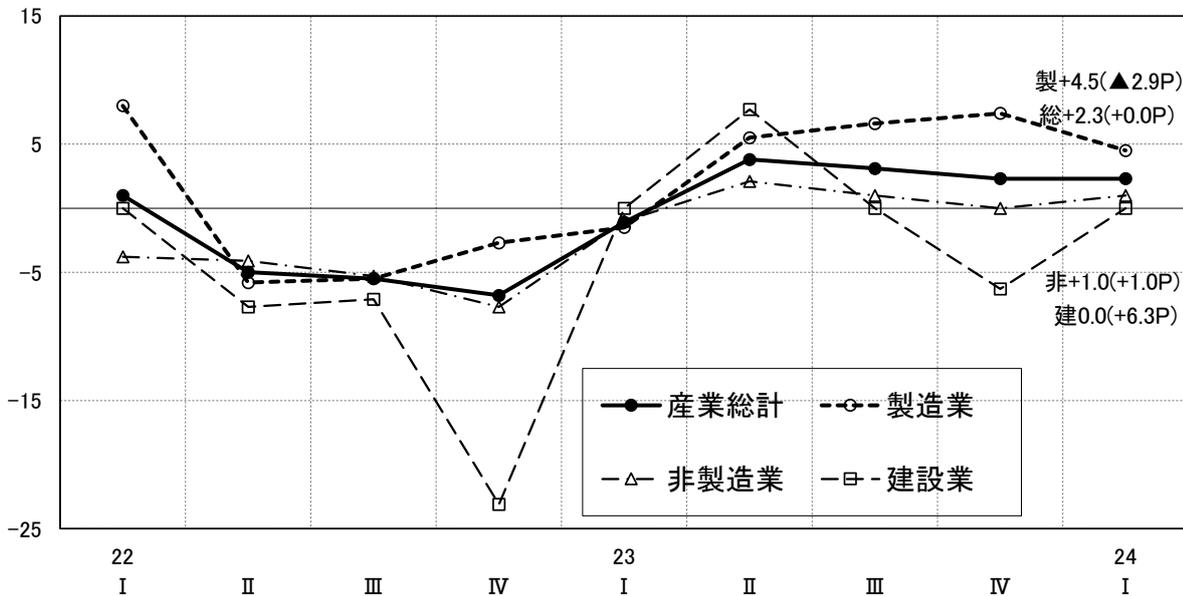
業績判断は、産業総計で5期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は大幅に悪化、建設業は3期ぶりに悪化した一方、非製造業はやや改善した。



( ) は前回調査からの増減値

③設備投資計画判断〔現況判断 (3カ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で横ばいとなった。業種別では、製造業は7期ぶりに悪化した。非製造業と建設業はともに3期ぶりに改善となった。



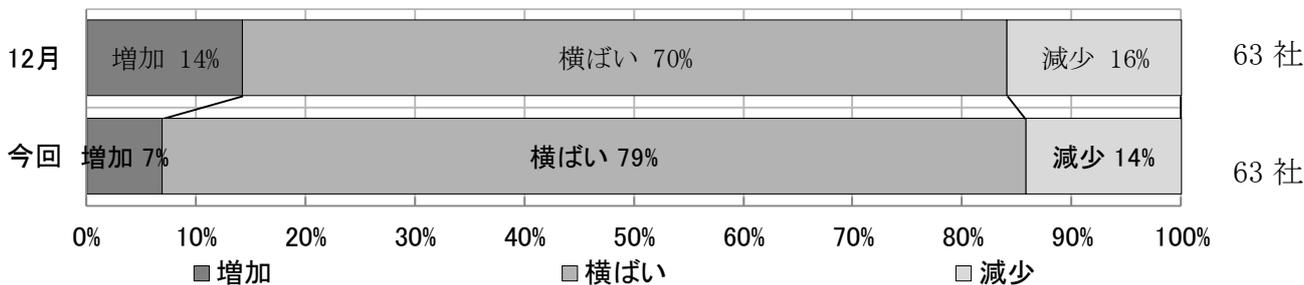
( ) は前回調査からの増減値

④輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が減少し、「横ばい」の割合が増加した。

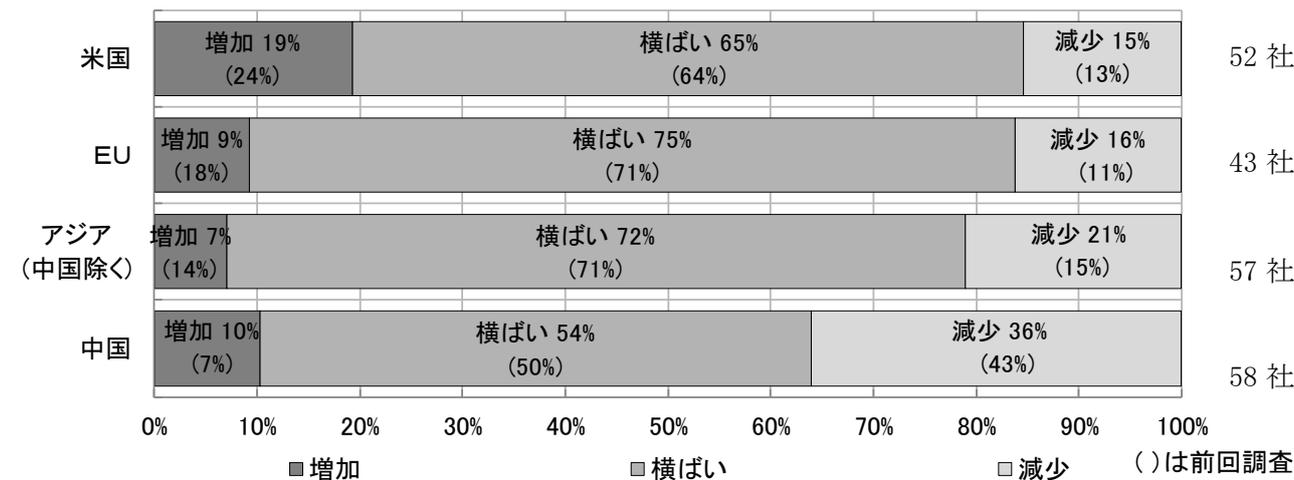
(回答社数)



(2) 地域別輸出の増減

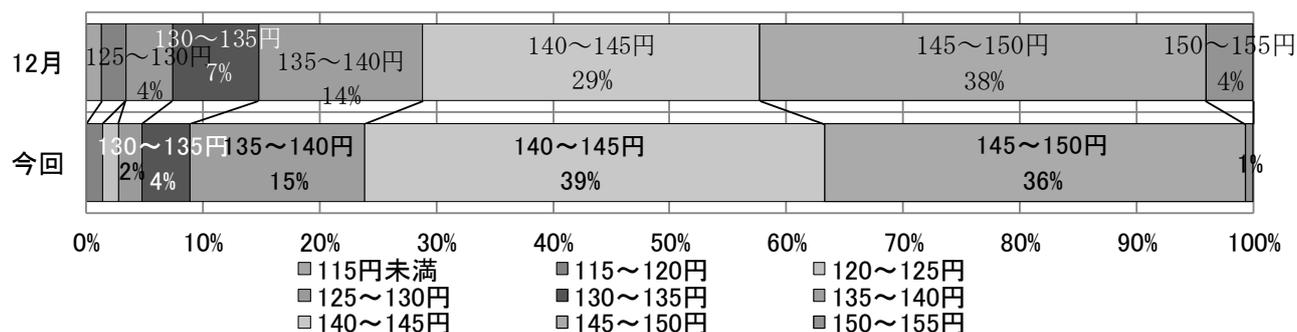
前回と比較すると、米国・EU・アジア（中国除く）は「増加」の割合が低下し、「横ばい」と「減少」の割合が上昇した。一方、中国は「減少」の割合が低下し、「増加」と「横ばい」の割合が上昇した。

(回答社数)



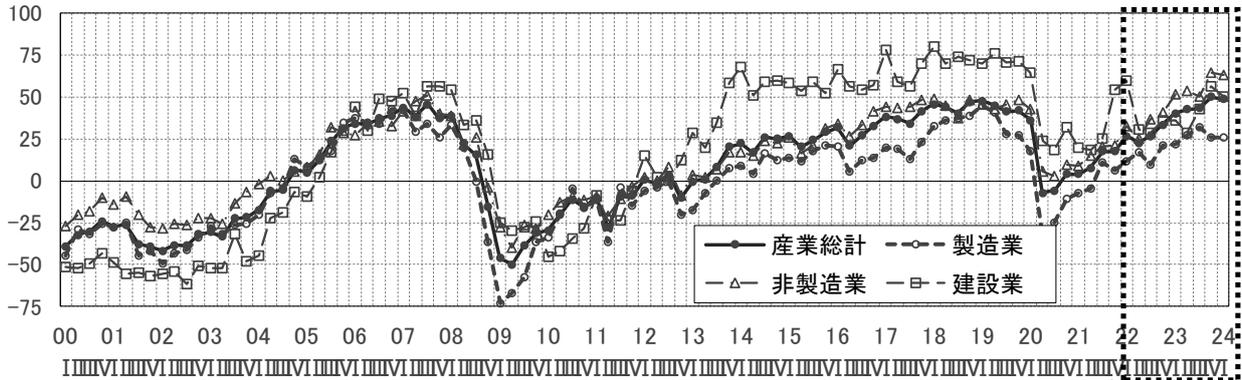
⑤2023年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

「140～145円」を前提とする割合が増加し、「140～150円」を前提とする割合が全体の75%となった。

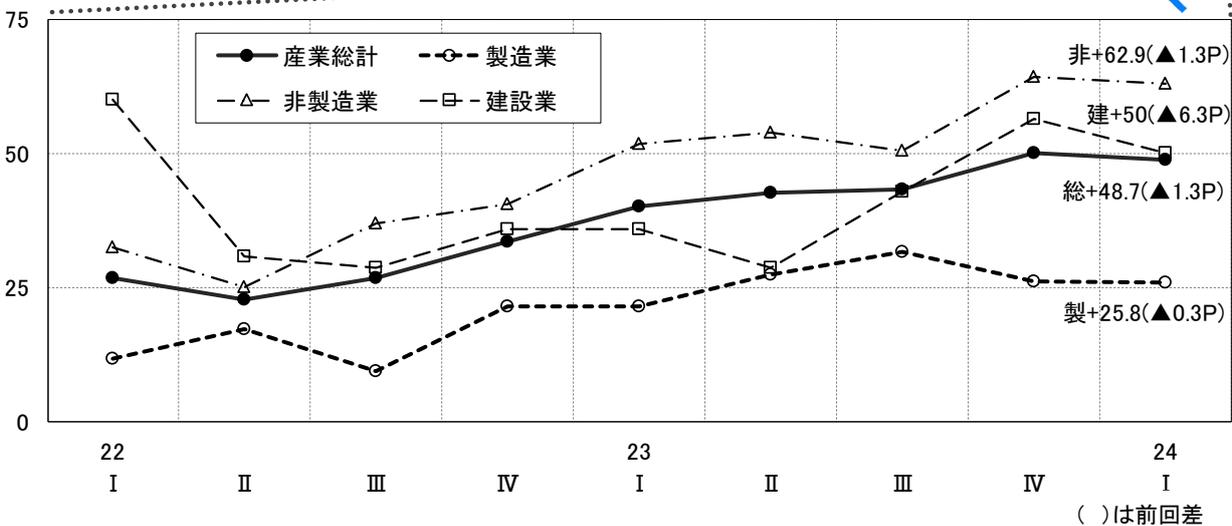


⑥雇用判断〔現況判断：「不足」－「過剰」〕

人手不足感は産業総計で7期ぶりに低下したものの、引き続き高い値となった。業種別では、全ての産業で低下したが、引き続き非製造業での人手不足感が強い。



【最近の動き】

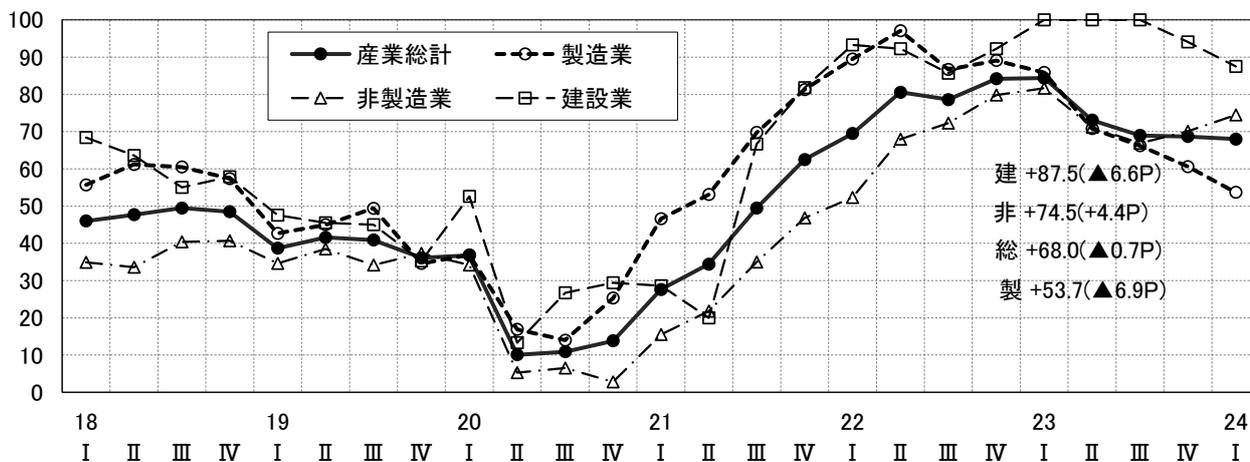


【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 1.3P
	3.1%	43.8%	53.1%	50.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 1.3P
	5.3%	40.6%	54.0%	48.7	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.3P
	8.7%	56.5%	34.8%	26.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.3P
	10.6%	53.0%	36.4%	25.8	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 1.3P
	0.0%	35.8%	64.2%	64.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 1.3P
	1.9%	33.3%	64.8%	62.9	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 6.3P
	0.0%	43.8%	56.3%	56.3	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 6.3P
	6.3%	37.5%	56.3%	50.0	

⑦仕入価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計では4期連続で低下した。業種別では、製造業・建設業が低下した。いずれも主因は「上昇」と回答した企業の割合が低下したことによるもの。非製造業のみ上昇した。



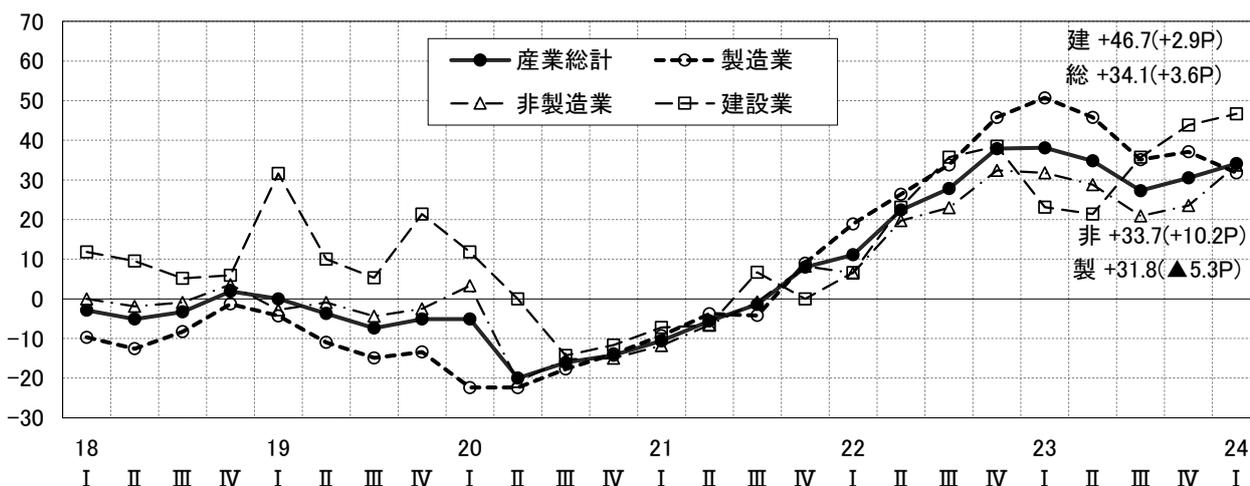
( ) は前回調査からの増減値

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 0.7P
	71.4%	25.9%	2.7%	68.7	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	70.2%	27.6%	2.2%	68.0	

⑧販売価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

販売価格判断は、産業総計では2期連続で上昇した。業種別では製造業が低下し、非製造業・建設業が上昇した。とりわけ非製造業の上昇が大きく、2期連続の改善となった。



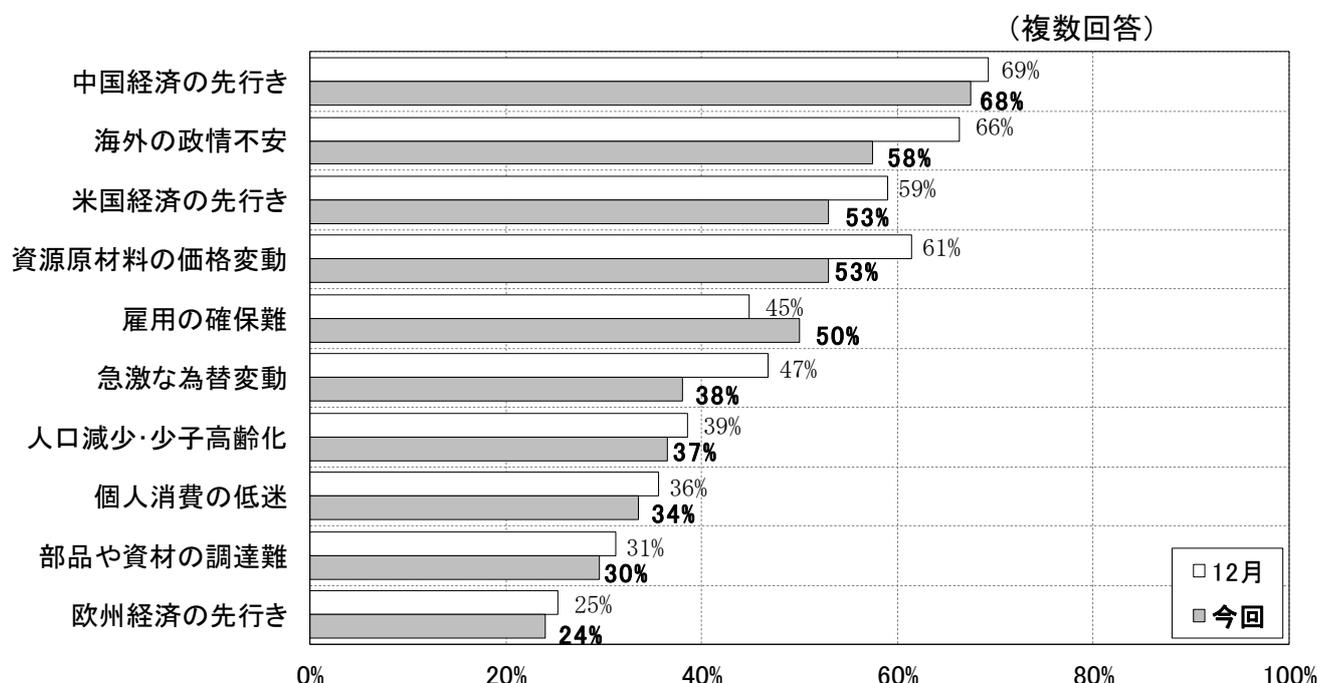
( ) は前回調査からの増減値

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 3.6P
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	38.0%	58.1%	3.9%	34.1	

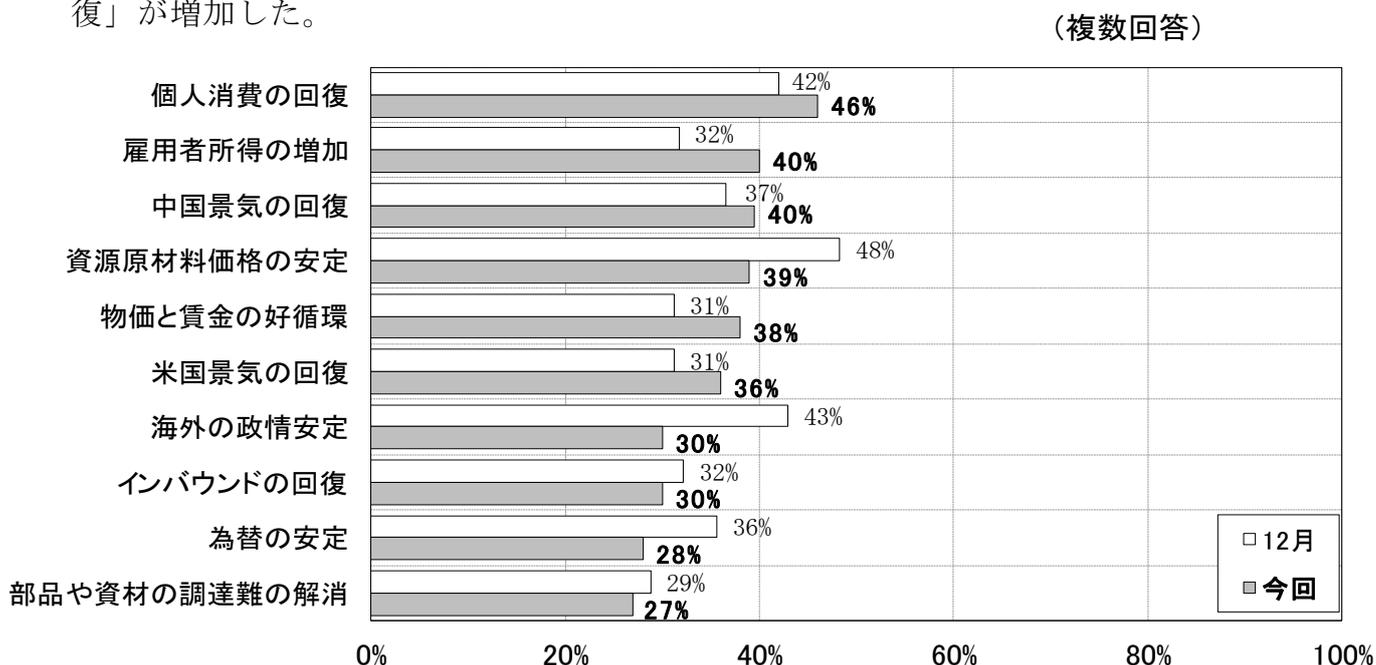
⑨景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「雇用の確保難」を除いて上位9項目はすべて前回から減少した。「中国経済の先行き」は前回からわずかに減少したが、引き続き約7割と最も多い。「海外の政情不安」は前回から減少し、約6割となった。次いで、「米国経済の先行き」「資源原材料の価格変動」が、引き続き上位を占めた。今回から新たに追加した「企業のガバナンスの欠如」（17%）と「能登半島地震の復旧・復興の遅れ」（16%）はランク外。



⑩景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

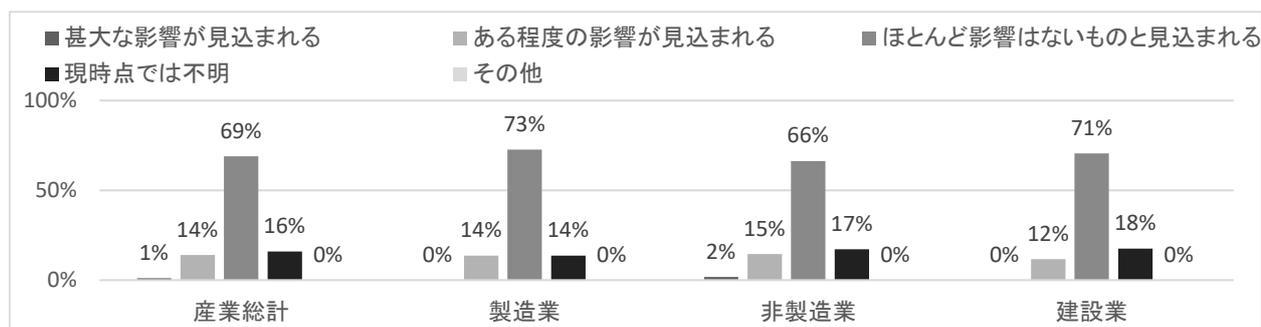
「個人消費の回復」が増加し、最も多い。次いで「雇用者所得の増加」、「中国景気回復」が4割となり、上位3項目となった。前回トップの「資源原材料価格の安定」、前回2位の「海外の政情安定」は減少した。「物価と賃金の好循環」、「米国景気回復」が増加した。



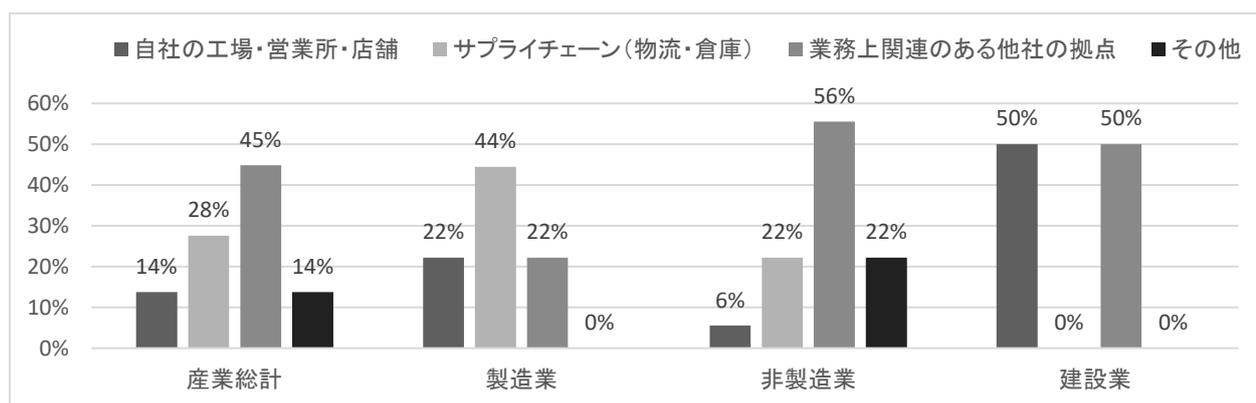
## ⑪能登半島地震の影響について

「ほとんど影響はないものと見込まれる」が業種を問わず7割と最も多かった。「現時点では不明」も2割弱存在する。「甚大な影響が見込まれる」「ある程度の影響が見込まれる」と回答した企業の中で、特に被害が大きかったものとしては、産業総計では「業務上関連のある他社の拠点」が最も多かった。業種別では、製造業は、「サプライチェーン（物流・倉庫）」、非製造業は「業務上関連のある他社の拠点」が最も多かった。

### (1)業績への影響について (回答企業：193社)



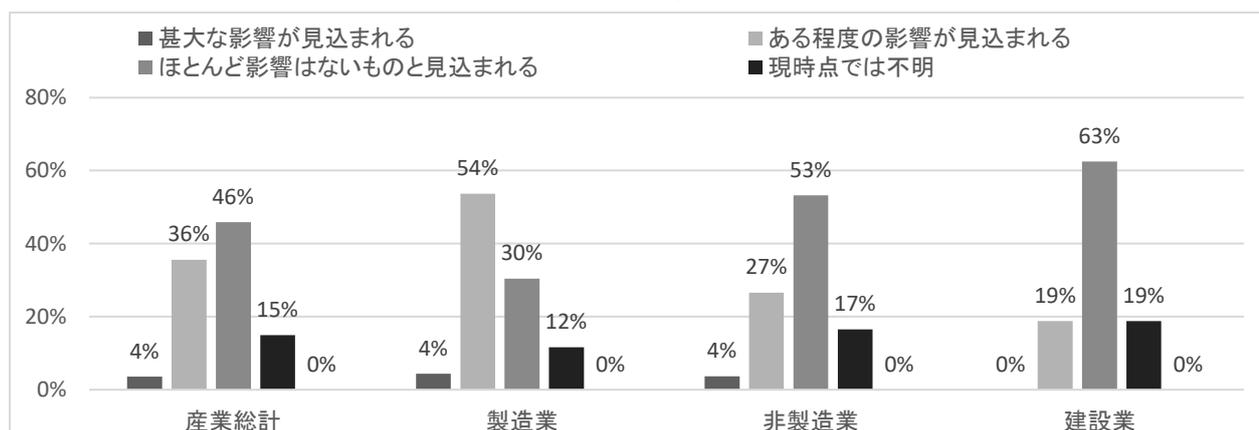
### (2)特に被害が大きかったものについて (回答企業：29社)



## ⑫2023年12月に明らかになった自動車会社の認証不正問題について

### ○業績への影響について (回答企業：194社)

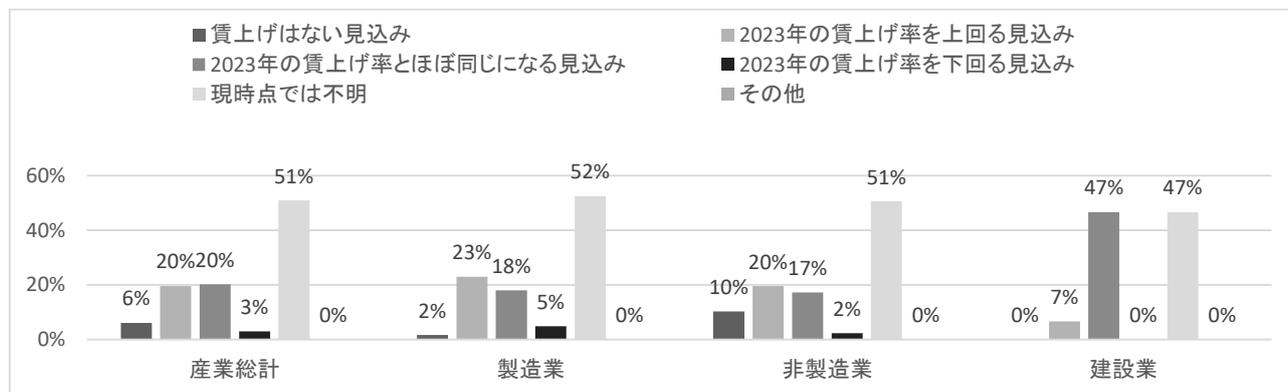
産業総計では、「ほとんど影響はないものと見込まれる」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響が見込まれる」が4割弱を占めた。特に、製造業では、「ある程度の影響が見込まれる」が5割超と最も多かった。



⑬2024年春闘における正社員の賃上げ率の見込みについて

産業総計、各業種ともに「現時点では不明」が全体の5割程度と最も多い。「2023年の賃上げ率を上回る見込み」「2023年の賃上げ率とほぼ同じになる見込み」は建設業を除いて計4割程度を占める。「賃上げはない見込み」「2023年の賃上げ率を下回る見込み」は産業総計、各業種ともに1割前後にすぎない。

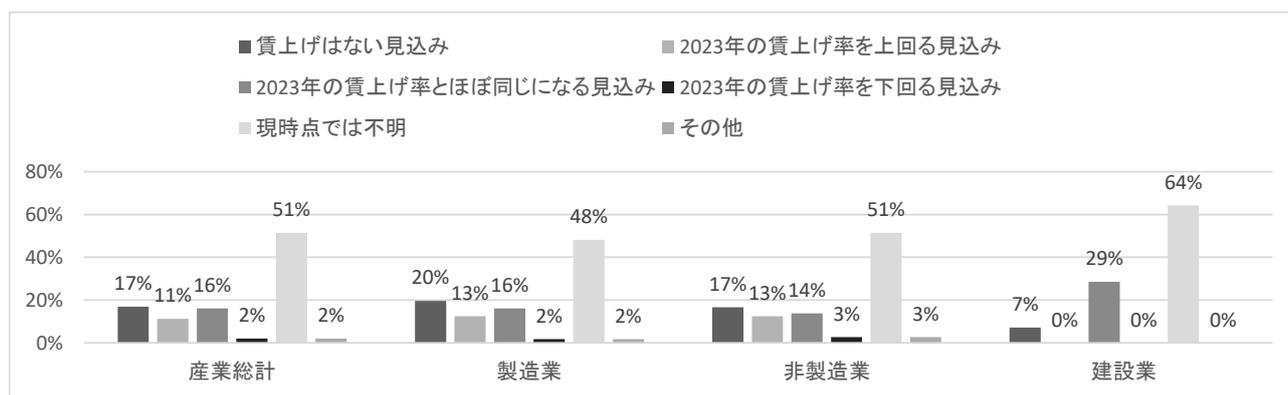
(回答企業：163社)



⑭2024年春闘における非正規社員の賃上げ率の見込みについて

産業総計、各業種ともに「現時点では不明」が最も多く、建設業では6割超存在する。「2023年の賃上げ率を上回る見込み」「2023年の賃上げ率とほぼ同じになる見込み」は計3割程度にとどまる。「賃上げはない見込み」は正社員よりも割合が高く、「2023年の賃上げ率を下回る見込み」と合わせると建設業を除いて2割前後を占め、正社員の賃上げ見込み状況と比べると全体に弱い。

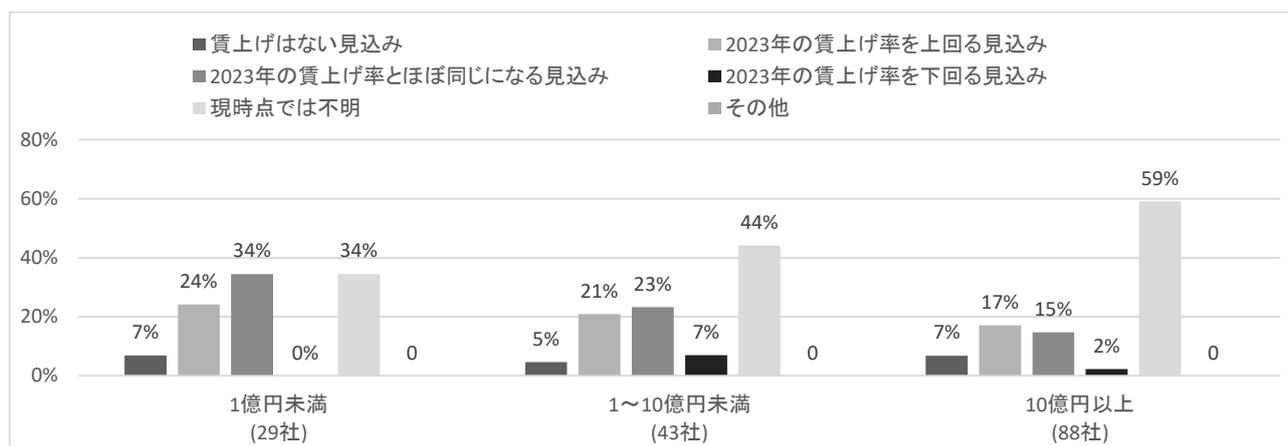
(回答企業：142社)



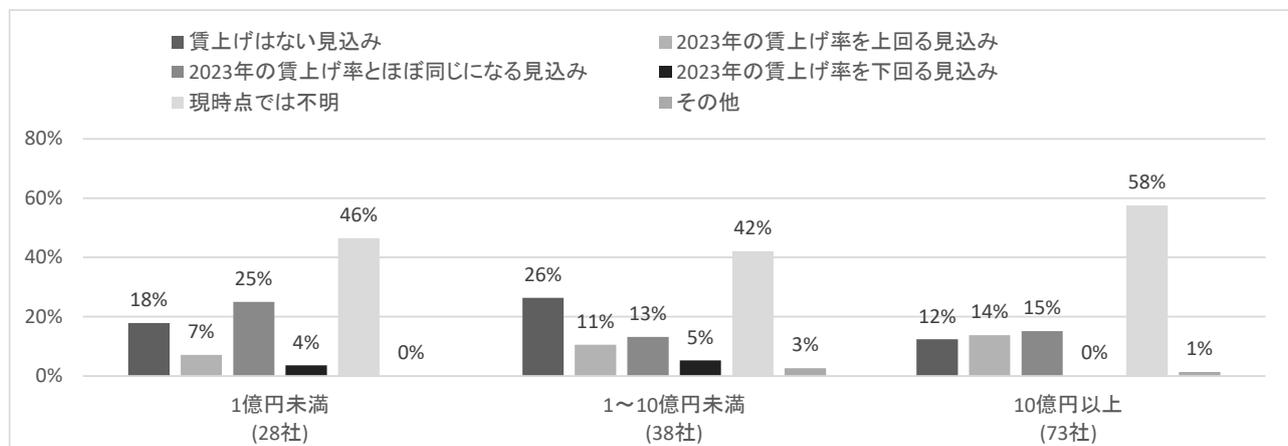
⑮2024年春闘における資本金規模別賃上げ率の見込みについて

企業規模別では、正社員、非正規社員いずれも、大企業で「現時点では不明」が全体の6割程度と最も多い。それ以外でみると、企業規模別の違いは正社員ではさほど目立たないが、非正規社員では中堅・中小企業で「賃上げはない見込み」の割合が大企業より多く、違いがみられる。

<正社員> (回答企業：160社)



<非正規社員> (回答企業：139社)



## 2. 2023年10～12月期のGDPについて（2次速報値、3/11発表）

○2023年10-12月期の実質GDP（2次速報）は前期比0.1%、年率換算で0.4%と、プラス成長に転じた。

設備投資の増加がプラス成長への転換をけん引した。

項目別にみると、個人消費は前期比▲0.3%と3四半期連続のマイナス、民間住宅は同▲1.0%、公共投資は同▲0.8%と、いずれも2四半期連続のマイナスとなった一方、民間設備は同2.0%と3四半期ぶりで増加に転じた。輸出は同+2.6%と3四半期連続のプラス、輸入は同+1.7%と2四半期連続でプラスとなった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）は同▲0.1%と3四半期連続のマイナス寄与、外需（輸出－輸入）は0.2%と2四半期ぶりのプラス寄与となった。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比▲2.0%、名目は同+1.3%と、前期に比べ、伸び率は実質で減少率は改善、名目で増加率は鈍化した。

（図表1） 暦年別実質 GDP の推移（上段：兆円、下段：%）

暦年		2019	2020	2021	2022	2023
実質 GDP	水準	552.5	529.6	543.2	548.4	558.9
	伸び率	▲0.4	▲4.1	2.6	1.0	1.9

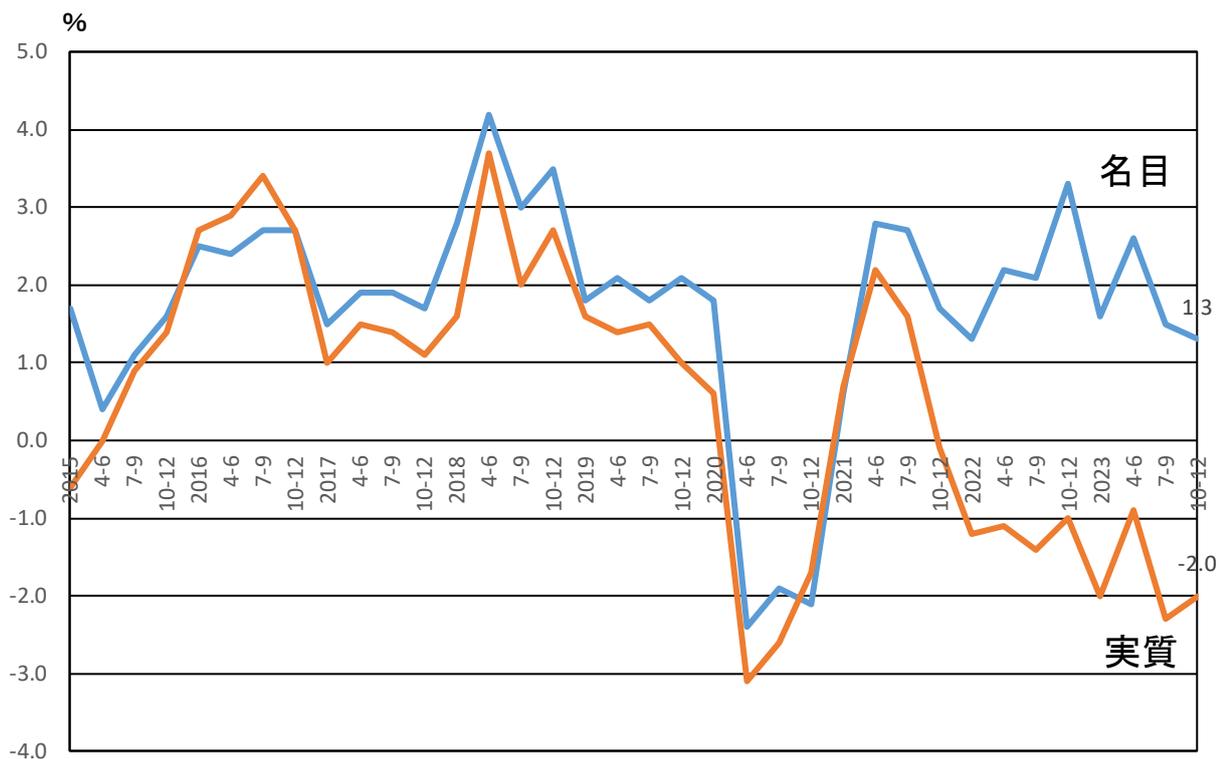
（図表2） 四半期別実質 GDP の推移（前期比、%）

期	2022		2023		7-9月	10-12月
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
実質 GDP	▲0.2	0.4	1.0	1.0	▲0.8	0.1

（図表3） 2023年10-12月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.1	▲0.3	▲1.0	2.0	▲0.8	2.6	1.7
【参考】							
7-9月期	▲0.8	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲1.0	0.9	1.0
4-6月期	1.0	▲0.7	1.8	▲1.4	2.2	3.8	▲3.6

(図表4) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

以 上